

**平成23年度
決算概要**

中野市

目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
主な事業内容	4
一般会計決算概要	
1 概況	6
2 歳入決算の状況	8
3 款別歳入の状況	10
4 歳出決算の状況	28
5 款別歳出の状況	30
6 繰越の状況	45
特別会計決算概要	
1 概況	46
2 会計別決算の状況	48
企業会計決算概要	
1 概況	59
2 水道事業会計決算の状況	60
普通会計決算概要	
1 概況	62
2 歳入決算の状況	64
3 歳出決算の状況	66
基金の状況	72
市債残高の状況	74
財政指標の状況(暫定値)	75

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円、%)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
1 一般会計		20,619,108,645	20,157,664,904	461,443,741	11,740,000	449,703,741
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,292,572,220	5,124,665,169	167,907,051	0	167,907,051
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	371,213,067	370,359,367	853,700	0	853,700
	4 介護保険事業 特別会計	3,383,636,436	3,351,653,693	31,982,743	0	31,982,743
	5 社会就労センター事業 特別会計	83,571,256	83,560,765	10,491	0	10,491
	6 倭財産区事業 特別会計	2,163,893	1,913,034	250,859	0	250,859
	7 永田財産区事業 特別会計	511,242	242,101	269,141	0	269,141
	8 中野財産区事業 特別会計	2,069,660	2,026,242	43,418	0	43,418
	9 情報通信施設事業 特別会計	45,679,667	41,221,666	4,458,001	0	4,458,001
	10 下水道事業 特別会計	1,878,715,450	1,852,194,236	26,521,214	0	26,521,214
	11 農業集落排水事業 特別会計	741,603,066	713,653,959	27,949,107	0	27,949,107
	(特別会計合計)		11,801,735,957	11,541,490,232	260,245,725	0
企業 会計	12 水道事業会計					
	収益的収支	901,079,523	778,415,756	122,663,767		
	資本的収支	156,430,235	748,337,374	△ 591,907,139	※不足額は内部留保資金等で補てん	

会計別決算前年度比較

■ 歳入

(単位：円、%)

会 計 名		平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1	一 般 会 計	20,619,108,645	21,015,732,959	△396,624,314	98.1
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会	5,292,572,220	5,064,767,151	227,805,069	104.5
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会	371,213,067	364,411,994	6,801,073	101.9
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会	3,383,636,436	3,165,002,960	218,633,476	106.9
	5 社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会	83,571,256	83,370,688	200,568	100.2
	6 倭 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	2,163,893	1,131,152	1,032,741	191.3
	7 永 田 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	511,242	3,361,580	△2,850,338	15.2
	8 中 野 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	2,069,660	2,711,032	△641,372	76.3
	9 情 報 通 信 施 設 事 業 計 特 別 会	45,679,667	43,888,268	1,791,399	104.1
	10 下 水 道 事 業 計 特 別 会	1,878,715,450	2,376,354,999	△497,639,549	79.1
	11 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会	741,603,066	677,575,446	64,027,620	109.4
	(特別会計合計)		11,801,735,957	11,782,575,270	19,160,687
企 業 会 計	12 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 収 入	901,079,523	914,106,190	△13,026,667	98.6
	資 本 的 収 入	156,430,235	116,667,750	39,762,485	134.1

■ 歳 出

(単位：円、%)

会 計 名		平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1	一 般 会 計	20,157,664,904	20,583,183,732	△425,518,828	97.9
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会	5,124,665,169	4,909,680,017	214,985,152	104.4
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会	370,359,367	359,425,890	10,933,477	103.0
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会	3,351,653,693	3,149,467,862	202,185,831	106.4
	5 社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会	83,560,765	83,360,278	200,487	100.2
	6 倭 財 産 区 事 業 計 特 別 会	1,913,034	848,347	1,064,687	225.5
	7 永 田 財 産 区 事 業 計 特 別 会	242,101	3,195,362	△2,953,261	7.6
	8 中 野 財 産 区 事 業 計 特 別 会	2,026,242	2,520,269	△494,027	80.4
	9 情 報 通 信 施 設 事 業 計 特 別 会	41,221,666	41,712,859	△491,193	98.8
	10 下 水 道 事 業 計 特 別 会	1,852,194,236	2,340,259,087	△488,064,851	79.1
	11 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会	713,653,959	661,277,853	52,376,106	107.9
	(特別会計合計)		11,541,490,232	11,551,747,824	△10,257,592
企 業 会 計	12 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	778,415,756	754,992,553	23,423,203	103.1
	資 本 的 支 出	748,337,374	457,375,506	290,961,868	163.6

主な事業内容

平成23年度に新規・臨時に実施した事業、完了した事業等のうち主なものは次のとおりです。

(金額は平成23年度事業費 (単位：円))

被災地支援事業	㊦長野県北部を震源とする地震及び東日本大震災による被災地の支援を行いました。(災害見舞金)	8,000,000
公共交通対策事業	㊦長野電鉄長野線の安全対策・持続的な運行のため協議会を設置し、長野電鉄が実施する安全対策事業に、国、県、沿線市町村が協調して、その経費の一部を補助しました。	4,962,000
スポーツ施設整備事業	㊦多目的サッカー場を整備しました。(本工事、電気設備工事、管理棟建築工事) ㊦中野市民体育館の耐震改修等工事を実施しました。	268,758,000 69,699,000
長野県議会議員一般選挙 農業委員会委員一般選挙	㊦平成23年度中に実施した選挙です。	12,513,811
高齢者福祉施設整備事業	㊦グループホーム等の施設整備に対して助成を行いました。	83,006,000
保育所運営事業	㊦保育園の園庭の一部を芝生化しました。	1,279,800
保育所整備事業	㊦(仮称)新みよし保育園整備を開始しました。(設計委託)	15,750,000
子宮頸がん等ワクチン接種事業	㊦子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防ワクチン接種費用の全額助成を行いました。	74,089,779
雇用対策事業	㊦ふるさと雇用再生特別事業 ㊦緊急雇用創出事業	9,144,034 30,563,977
農作物有害鳥獣対策事業	㊦延徳・日野・中野・倭地区の電気柵設置により、市東部の電気柵設置事業が完了しました。	20,672,510
まちづくり推進事業	㊦陣屋前広場公園が完成しました。	34,160,000

- ⑨：新規事業
 ⑩：臨時事業（単年度実施事業）
 ⑪：拡大事業（前年度に比べ決算額が大幅に増加した事業を含む。）
 ⑫：複数年度にわたる建設事業等で平成23年度に完了したもの

幹線道路整備事業	⑫吉田西条線が開通しました。	306,835,786
	⑫草間農協線の拡幅が完了しました。	20,169,068
	⑫西条33号線の拡幅が完了しました。	30,481,500
	⑫篠井間山線の拡幅が一部完了しました。	3,885,000
除雪事業	⑪大雪に対応して除雪を行いました。	302,226,647
街路整備事業	⑫駅前線（若松町線）の拡幅が完了しました。	103,967,435
公園整備事業	⑩都市公園の総合的な安全・安心対策を講じるため、公園施設長寿命化計画の策定に着手しました。	4,016,250
	⑩夜間瀬川の水辺空間創出のため、水辺のプラザ整備に着手しました。	10,153,500
住宅リフォーム緊急支援事業	⑩住宅の所有者等が、市内業者に発注して行う住宅リフォーム工事に対し、その経費の一部を補助しました。	17,670,000
消防施設整備事業	⑩消防水利を確保するため、防火貯水槽を新設しました。（厚貝・田上・豊津）	20,086,500
小・中学校施設整備事業	⑩保健室等にエアコンを設置しました。（平野小・豊井小・永田小・豊田中）	6,090,000
	⑩前庭を芝生化しました。（中野小）	774,152
一般教育振興事業	⑩新学習指導要領に対応するため、教師用教科書・指導書（小中学校）及び武道用具（中学校）を購入しました。	30,028,744
文化財保護・保存管理事業	⑩（仮称）山田家資料館の資料調査等を実施しました。	2,333,667
埋蔵文化財発掘調査事業	⑩笠倉遺跡発掘調査を行いました。	23,426,794

一般会計決算概要

1 概況

歳入総額は、206億1,910万8,645円で、前年度比3億9,662万4,314円の減少(△1.9%)となりました。

歳出総額は、201億5,766万4,904円で、前年度比4億2,551万8,828円の減少(△2.1%)となりました。

歳入歳出差引額は、4億6,144万3,741円で、前年度比2,889万4,514円の増加(+6.7%)となりました。

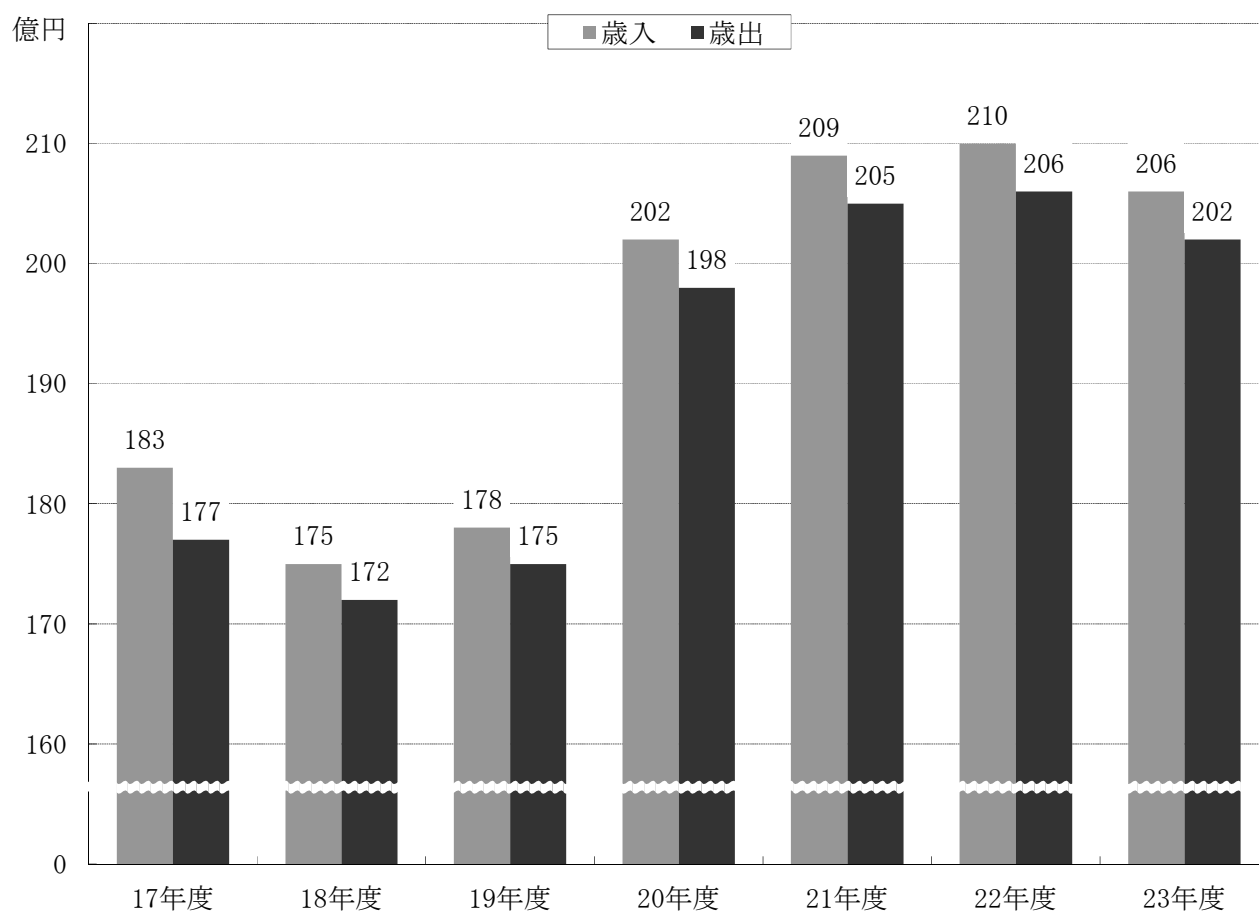
翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費で1,174万円です。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億4,970万3,741円の黒字となりました。前年度比では、1億2,015万8,514円の増加(+36.5%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	20,619,108,645	21,015,732,959	△ 396,624,314	98.1
歳 出 総 額	20,157,664,904	20,583,183,732	△ 425,518,828	97.9
歳入歳出差引額①	461,443,741	432,549,227	28,894,514	106.7
翌年度へ繰越すべき財源②	11,740,000	103,004,000	△ 91,264,000	11.4
実質収支額① - ②	449,703,741	329,545,227	120,158,514	136.5

一般会計決算額の推移



2

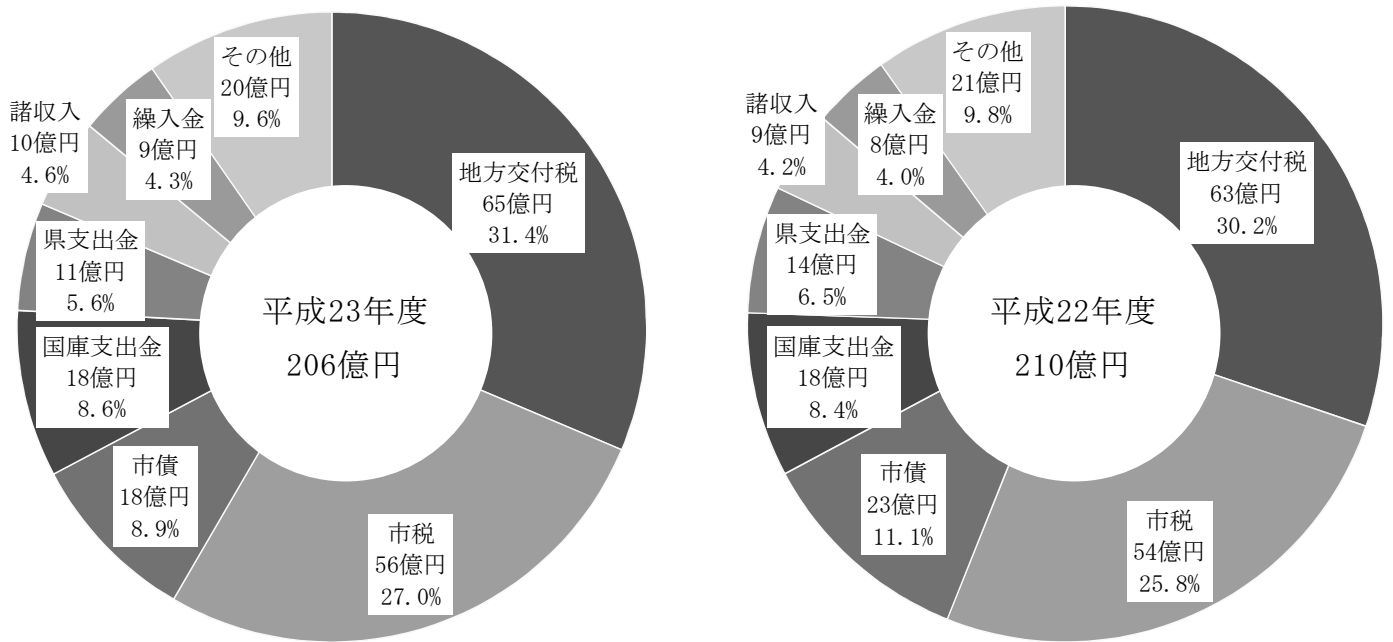
歳入決算の状況

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	5,569,911,614	27.0	5,431,648,260	25.8	138,263,354	102.5
2 地方譲与税	246,787,304	1.2	253,275,180	1.2	△6,487,876	97.4
3 利子割交付金	14,792,000	0.1	21,016,000	0.1	△6,224,000	70.4
4 配当割交付金	8,302,000	0.0	5,302,000	0.0	3,000,000	156.6
5 株式等譲渡所得割交付金	2,634,000	0.0	1,986,000	0.0	648,000	132.6
6 地方消費税交付金	442,119,000	2.1	443,687,000	2.1	△1,568,000	99.6
7 ゴルフ場利用税交付金	9,767,415	0.1	10,604,055	0.1	△836,640	92.1
8 自動車取得税交付金	46,884,000	0.2	56,096,000	0.3	△9,212,000	83.6
9 地方特例金交付金	64,752,000	0.3	81,082,000	0.4	△16,330,000	79.9
10 地方交付税	6,468,524,000	31.4	6,349,438,000	30.2	119,086,000	101.9
11 交通安全対策特別交付金	7,239,000	0.0	7,644,000	0.0	△405,000	94.7
12 分担金及び負担金	282,417,349	1.4	278,815,196	1.3	3,602,153	101.3
13 使用料及び手数料	212,759,014	1.0	217,717,594	1.0	△4,958,580	97.7
14 国庫支出金	1,767,414,865	8.6	1,756,282,776	8.4	11,132,089	100.6
15 県支出金	1,143,579,527	5.6	1,359,759,416	6.5	△216,179,889	84.1
16 財産収入	218,522,428	1.1	273,245,110	1.3	△54,722,682	80.0
17 寄附金	5,871,906	0.0	4,822,477	0.0	1,049,429	121.8
18 繰入金	886,521,718	4.3	835,562,407	4.0	50,959,311	106.1
19 繰越金	432,549,227	2.1	410,580,743	2.0	21,968,484	105.4
20 諸収入	955,965,278	4.6	875,777,745	4.2	80,187,533	109.2
21 市債	1,831,795,000	8.9	2,341,391,000	11.1	△509,596,000	78.2
合 計	20,619,108,645	100.0	21,015,732,959	100.0	△396,624,314	98.1

(1) 款別構成比の順位

順位	款名称	構成比	(前年度比)
①	地方交付税	31.4%	(+1.2 ㊦)
②	市税	27.0%	(+1.2 ㊦)
③	市債	8.9%	(△2.2 ㊦)
④	国庫支出金	8.6%	(+0.2 ㊦)
⑤	県支出金	5.6%	(△0.9 ㊦)



(2) 款別の前年度に対する増減の状況 (増減額順)

	款	増減額 (円)	増減率 (%)	主な要因
増加となった主なもの	市税	+138,263,354	+2.5%	法人市民税の増加、固定資産税(家屋・償却資産)の増加、税率改正によるたばこ税の増加
	地方交付税	+119,086,000	+1.9%	臨時財政対策債振替額の減少
	諸収入	+80,187,533	+9.2%	スポーツ振興くじ助成金による増加
	繰入金	+50,959,311	+6.1%	土地開発基金の廃止に伴う増加
減少となった主なもの	市債	△509,596,000	△21.8%	臨時財政対策債、旧合併特例事業債(繰越明許含む。)の減少
	県支出金	△216,179,889	△15.9%	林業経営構造対策事業補助金(繰越明許含む。)の減少
	財産収入	△54,722,682	△20.0%	土地売払収入の減少
	地方特例交付金	△16,330,000	△20.1%	児童手当及び子ども手当特例交付金の減少

3

款別歳入の状況

1 款 市 税

決算額は55億6,991万1,614円で、前年度に比べ1億3,826万3,354円の増加(+2.5%)となりました。

(内訳)

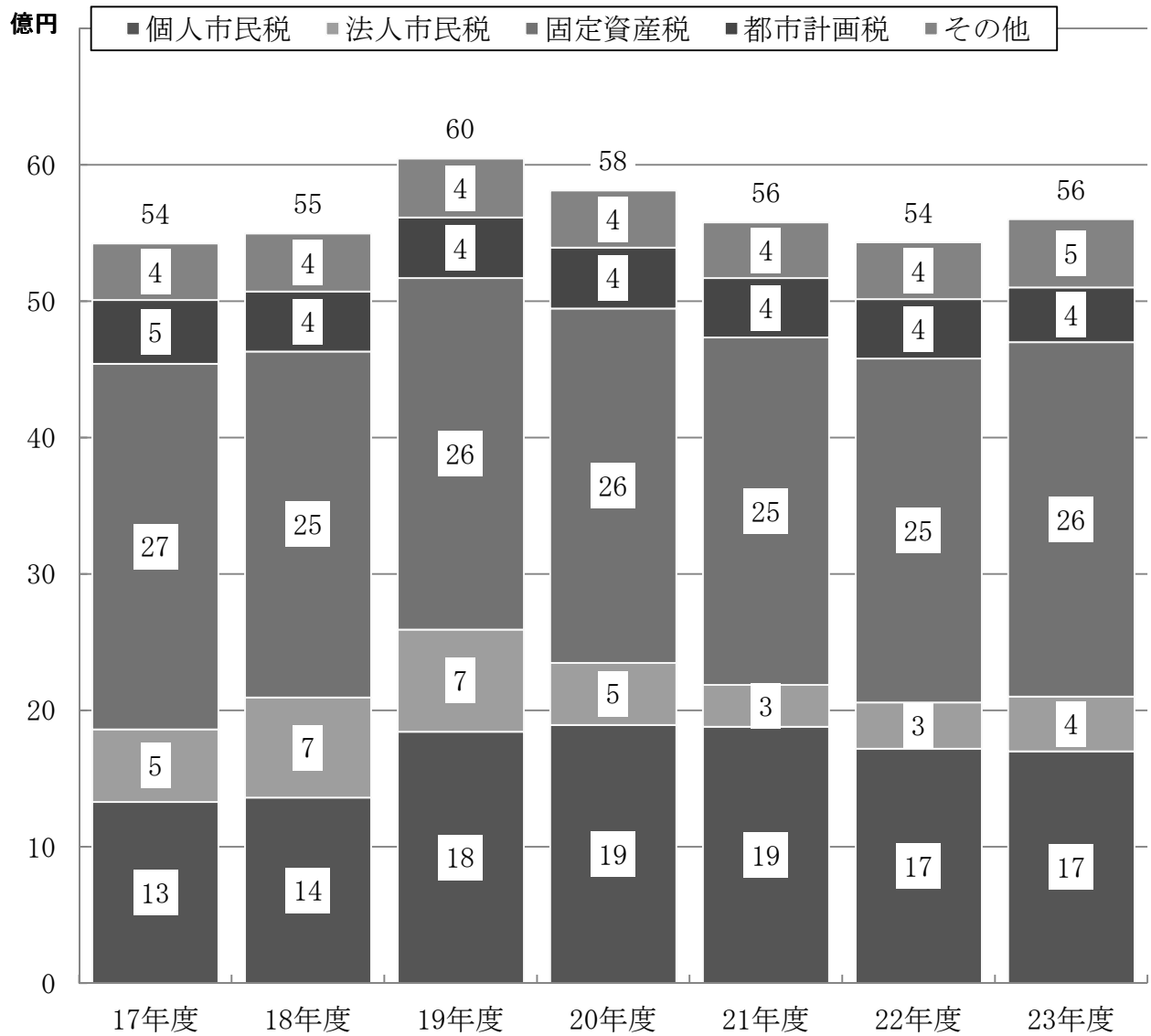
(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
市 民 税	2,072,418,844	2,057,419,073	14,999,771	100.7
個人市民税	1,700,589,844	1,717,985,273	△ 17,395,429	99.0
法人市民税	371,829,000	339,433,800	32,395,200	109.5
固 定 資 産 税	2,597,357,793	2,522,572,254	74,785,539	103.0
軽 自 動 車 税	130,210,178	128,793,232	1,416,946	101.1
市 た ば こ 税	300,776,191	261,443,749	39,332,442	115.0
入 湯 税	25,122,250	25,691,550	△ 569,300	97.8
都 市 計 画 税	444,026,358	435,728,402	8,297,956	101.9
合 計	5,569,911,614	5,431,648,260	138,263,354	102.5

税目別では、個人市民税が17億58万余円で、前年度に比べ1,739万余円の減少(△1.0%)となりましたが、法人市民税は3億7,182万余円で、前年度に比べ3,239万余円の増加(+9.5%)となりました。

固定資産税は25億9,735万余円で、前年度に比べ7,478万余円の増加(+3.0%)となりました。

市税の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税

決算額は2億4,678万7,304円で、前年度に比べ648万7,876円の減少(△2.6%)となりました。

地方揮発油譲与税が590万余円の減少(△7.9%)、自動車重量譲与税が58万余円の減少(△0.3%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方揮発油譲与税	68,640,000	74,543,000	△ 5,903,000	92.1
自動車重量譲与税	178,147,000	178,732,000	△ 585,000	99.7
地方道路譲与税	304	180	124	168.9
合 計	246,787,304	253,275,180	△ 6,487,876	97.4

3 款 利子割交付金

決算額は1,479万2,000円で、前年度に比べ622万4,000円の減少(△29.6%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
利子割交付金	14,792,000	21,016,000	△ 6,224,000	70.4

4 款 配当割交付金

決算額は830万2,000円で、前年度に比べ300万円の増加(+56.6%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
配当割交付金	8,302,000	5,302,000	3,000,000	156.6

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は263万4,000円で、前年度に比べ64万8,000円の増加(+32.6%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
株式等譲渡所得割交付金	2,634,000	1,986,000	648,000	132.6

6 款 地方消費税交付金

決算額は4億4,211万9,000円で、前年度に比べ156万8,000円の減少(△0.4%)となりました。(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方消費税交付金	442,119,000	443,687,000	△ 1,568,000	99.6

7 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は976万7,415円で、前年度に比べ83万6,640円の減少(△7.9%)となりました。(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
ゴルフ場利用税 交 付 金	9,767,415	10,604,055	△ 836,640	92.1

8 款 自動車取得税交付金

決算額は4,688万4,000円で、前年度に比べ921万2,000円の減少(△16.4%)となりました。(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
自動車取得税交付金	46,884,000	56,096,000	△ 9,212,000	83.6

9 款 地方特例交付金

決算額は6,475万2,000円で、前年度に比べ1,633万円の減少(△20.1%)となりました。

子ども手当の減額に伴い、児童手当及び子ども手当に係る特例交付金が1,965万余円の減少(△40.0%)となりました。

減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分及び自動車取得税の税率軽減措置(平成21年度から平成23年度までの間)に伴う減収分の一部を補てんするため交付されるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
児童手当及び子ども 手当て特例交付金	29,453,000	49,107,000	△ 19,654,000	60.0
減収補てん特 例交付金	35,299,000	31,975,000	3,324,000	110.4
合 計	64,752,000	81,082,000	△ 16,330,000	79.9

10款 地方交付税

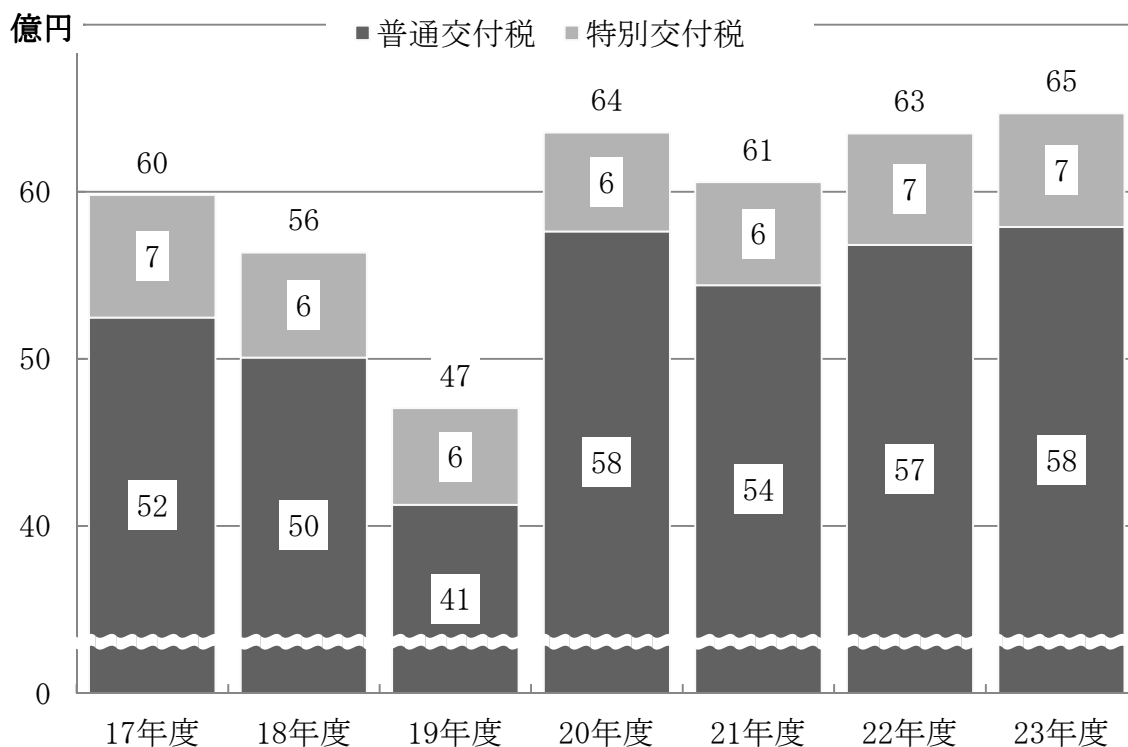
決算額は64億6,852万4,000円で、前年度に比べ1億1,908万6,000円の増加(+1.9%)となりました。内訳では、普通交付税が1億856万8,000円の増加(+1.9%)、特別交付税が1,051万8,000円の増加(+1.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普通交付税	5,789,984,000	5,681,416,000	108,568,000	101.9
特別交付税	678,540,000	668,022,000	10,518,000	101.6
合 計	6,468,524,000	6,349,438,000	119,086,000	101.9

地方交付税の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

11款 交通安全対策特別交付金

決算額は723万9,000円で、前年度に比べ40万5,000円の減少(△5.3%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策特別交付金	7,239,000	7,644,000	△405,000	94.7

12款 分担金及び負担金

決算額は2億8,241万7,349円で、前年度に比べ360万2,153円の増加(+1.3%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
民 生 費 負 担 金	279,984,724	274,047,596	5,937,128	102.2
農 林 水 産 業 費 負 担 金	2,187,465	4,303,620	△ 2,116,155	50.8
土 木 費 負 担 金	93,120	93,120	0	100.0
災 害 復 旧 費 負 担 金	152,040	370,860	△ 218,820	41.0
合 計	282,417,349	278,815,196	3,602,153	101.3

1項 民生費負担金

主なものは、保育所費負担金2億6,769万余円で、前年度に比べ561万余円の増加(+2.1%)となりました。

2項 農林水産業費負担金

減少となった要因は、県営畑地帯総合整備事業地元負担金160万余円の皆減、農村総合整備事業地元負担金（繰越明許）226万余円の皆減等によるものです。

4項 災害復旧費負担金

すべて過年度分で、平成21年8月豪雨及び平成22年7月豪雨に係る農地農業用施設災害復旧事業地元負担金です。

13款 使用料及び手数料

決算額は2億1,275万9,014円で、前年度に比べ495万8,580円の減少(△2.3%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	125,531,164	130,025,019	△ 4,493,855	96.5
総務使用料	23,452,920	25,026,919	△ 1,573,999	93.7
民生使用料	26,556,407	26,832,073	△ 275,666	99.0
労働使用料	201,600	132,550	69,050	152.1
農林水産業使用料	1,397,904	1,581,820	△ 183,916	88.4
商工使用料	1,367,900	1,492,040	△ 124,140	91.7
土木使用料	65,707,938	67,271,813	△ 1,563,875	97.7
教育使用料	6,846,495	7,687,804	△ 841,309	89.1
手 数 料	87,227,850	87,692,575	△ 464,725	99.5
総務手数料	22,541,350	22,609,650	△ 68,300	99.7
衛生手数料	64,518,000	64,937,225	△ 419,225	99.4
農林水産業手数料	23,100	18,900	4,200	122.2
商工手数料	80,400	72,500	7,900	110.9
土木手数料	65,000	54,300	10,700	119.7
合 計	212,759,014	217,717,594	△ 4,958,580	97.7

1項 使用料

決算額は1億2,553万1,164円で、前年度に比べ449万3,855円の減少(△3.5%)となりました。

[総務使用料]

減少は、スポーツ施設等使用料115万余円の減少等によるものです。

[民生使用料]

主なものは、長時間保育及び一時的保育に係る保育所使用料2,651万余円です。

[土木使用料]

市営住宅使用料が282万余円の減少となりましたが、文化公園などの公園使用料は64万余円の増加となりました。

[教育使用料]

減少は、教職員住宅使用料56万余円の減少等によるものです。

2項 手数料

決算額は8,722万7,850円で、前年度に比べ46万4,725円の減少(△0.5%)となりました。

[衛生手数料]

減少は、狂犬病予防手数料12万余円、一般廃棄物処理手数料34万余円の減少によるものです。

14款 国庫支出金

決算額は17億6,741万4,865円で、前年度に比べ1,113万2,089円の増加(+0.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国 庫 負 担 金	1,321,738,962	1,296,490,127	25,248,835	101.9
民生費国庫負担金	1,307,212,297	1,242,990,166	64,222,131	105.2
衛生費国庫負担金	14,526,665	15,323,883	△ 797,218	94.8
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	0	38,176,078	△ 38,176,078	皆減
国 庫 補 助 金	406,306,000	443,372,000	△ 37,066,000	91.6
総務費国庫補助金	115,112,000	187,204,000	△ 72,092,000	61.5
民生費国庫補助金	49,189,000	72,145,000	△ 22,956,000	68.2
衛生費国庫補助金	3,945,000	2,198,000	1,747,000	179.5
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	0	11,140,000	△ 11,140,000	皆減
土木費国庫補助金	231,719,000	167,068,000	64,651,000	138.7
教育費国庫補助金	6,341,000	3,617,000	2,724,000	175.3
委 託 金	39,369,903	16,420,649	22,949,254	239.8
総務費委託金	16,600	38,000	△ 21,400	43.7
民生費委託金	14,408,849	14,637,386	△ 228,537	98.4
土木費委託金	1,539,954	1,745,263	△ 205,309	88.2
教育費委託金	23,404,500	0	23,404,500	皆増
合 計	1,767,414,865	1,756,282,776	11,132,089	100.6

1項 国庫負担金

決算額は13億2,173万8,962円で、前年度に比べ2,524万8,835円の増加(+1.9%)となりました。

[民生費国庫負担金]

児童手当費負担金と子ども手当費負担金を合わせると4,296万余円の増加となりました。また、生活保護費負担金は、1,189万余円の増加となりました。

2項 国庫補助金

決算額は4億630万6,000円で、前年度に比べ3,706万6,000円の減少(△8.4%)となりました。

[総務費国庫補助金]

内容は、きめ細かな交付金(繰越明許)8,269万余円及び住民生活に光をそそぐ交付金(繰越明許)3,241万余円です。

なお、平成22年度の主なものは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(繰越明許)1億6,893万余円、きめ細かな交付金724万余円、住民生活に光をそそぐ交付金393万余円等です。

[民生費国庫補助金]

セーフティネット支援対策事業補助金が1,303万余円の皆減となりました。

[農林水産業費国庫補助金]

地域バイオマス利活用交付金1,114万円の皆減です。

3項 委託金

決算額は3,936万9,903円で、前年度に比べ2,294万9,254円の増加(+139.8%)となりました。

[教育費委託金]

遺跡発掘調査事業委託金2,340万余円の皆増です。

15款 県支出金

決算額は11億4,357万9,527円で、前年度に比べ2億1,617万9,889円の減少(△15.9%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
県 負 担 金	444,675,503	435,478,970	9,196,533	102.1
総務費県負担金	45,615	50,607	△ 4,992	90.1
民生費県負担金	331,611,866	321,325,740	10,286,126	103.2
衛生費県負担金	108,830,372	109,872,023	△ 1,041,651	99.1
農林水産業費 県 負 担 金	4,187,650	4,230,600	△ 42,950	99.0
県 補 助 金	609,144,368	789,894,083	△ 180,749,715	77.1
総務費県補助金	780,000	238,000	542,000	327.7
民生費県補助金	256,007,107	207,193,368	48,813,739	123.6
衛生費県補助金	80,782,626	42,119,806	38,662,820	191.8
労働費県補助金	39,708,011	57,313,172	△ 17,605,161	69.3
農林水産業費 県 補 助 金	199,905,624	439,518,260	△ 239,612,636	45.5
土木費県補助金	28,320,000	28,476,000	△ 156,000	99.5
教育費県補助金	3,641,000	546,000	3,095,000	666.8
災害復旧費 県 補 助 金	0	14,489,477	△ 14,489,477	皆減
委 託 金	89,759,656	134,386,363	△ 44,626,707	66.8
総務費委託金	88,663,257	132,939,674	△ 44,276,417	66.7
民生費委託金	467,140	43,890	423,250	1,064.3
衛生費委託金	37,200	42,610	△ 5,410	87.3
労働費委託金	18,129	18,129	0	100.0
農林水産業費 委 託 金	98,000	283,000	△ 185,000	34.6
教育費委託金	475,930	1,059,060	△ 583,130	44.9
合 計	1,143,579,527	1,359,759,416	△ 216,179,889	84.1

1項 県負担金

決算額は4億4,467万5,503円で、前年度に比べ919万6,533円の増加(+2.1%)となりました。

[民生費県負担金]

増加は、障害者自立支援給付費負担金1,385万余円の増加等によるものです。

2項 県補助金

決算額は6億914万4,368円で、前年度に比べ1億8,074万9,715円の減少(△22.9%)となりました。

[民生費県補助金]

増加は、介護基盤緊急整備等に係る補助金(繰越明許含む。)4,566万余円の増加等によるものです。

[衛生費県補助金]

増加は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(繰越明許含む。)3,194万余円の増加等によるものです。

[労働費県補助金]

減少は、緊急雇用創出事業補助金1,544万余円の減少等によるものです。

[農林水産業費県補助金]

減少は、林業経営構造対策事業補助金(繰越明許含む。)2億4,561万余円の減少等によるものです。

3項 委託金

決算額は8,866万3,257円で、前年度に比べ4,462万6,707円の減少(△33.2%)となりました。

[総務費委託金]

減少は、平成22年度に実施した長野県知事選挙及び参議院議員通常選挙並びに国勢調査に係る委託金が減少したこと等によるものです。

16款 財産収入

決算額は2億1,852万2,428円で、前年度に比べ5,472万2,682円の減少(△20.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 運 用 収 入	82,790,339	50,654,301	32,136,038	163.4
財 産 貸 付 収 入	31,100,922	6,944,124	24,156,798	447.9
利 子 及 び 配 当 金	51,689,417	43,710,177	7,979,240	118.3
財 産 売 払 収 入	135,732,089	222,590,809	△ 86,858,720	61.0
不 動 産 売 払 収 入	127,893,299	221,730,809	△ 93,837,510	57.7
動 産 売 払 収 入	7,838,790	860,000	6,978,790	911.5
合 計	218,522,428	273,245,110	△ 54,722,682	80.0

1項 財産運用収入

決算額は8,279万339円で、前年度に比べ3,213万6,038円の増加(+63.4%)となりました。これは、伝送路貸付収入2,438万余円の増加等によるものです。

2項 財産売払収入

決算額は1億3,573万2,089円で、前年度に比べ8,685万8,720円の減少(△39.0%)となりました。これは、主に旧中野平中学校跡地の売払収入によるもので、平成22年度は南側を2億1,600万円で、平成23年度は北側を1億2,516万円で売却しました。

17款 寄附金

決算額は587万1,906円で、前年度に比べ104万9,429円の増加(+21.8%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費寄附金	4,235,263	4,712,477	△ 477,214	89.9
民生費寄附金	772,000	0	772,000	皆増
土木費寄附金	643,100	0	643,100	皆増
教育費寄附金	221,543	110,000	111,543	201.4
合 計	5,871,906	4,822,477	1,049,429	121.8

[総務費寄附金]

内容は、ふるさと寄附金394万余円等です。

[民生費寄附金]

社会福祉費寄附金です。

[土木費寄附金]

市道舗装工事地元寄附金44万余円及び一本木公園整備寄附金20万円です。

18款 繰入金

決算額は8億8,652万1,718円で、前年度に比べ5,095万9,311円の増加(+6.1%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財政調整基金繰入金	0	300,911,000	△ 300,911,000	皆減
減債基金繰入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
公共施設等整備基金繰入金	0	214,189,000	△ 214,189,000	皆減
職員退職手当基金繰入金	54,779,000	69,931,000	△ 15,152,000	78.3
ふるさと振興基金繰入金	1,913,000	2,591,000	△ 678,000	73.8
渇水対策基金繰入金	361,559,659	147,940,407	213,619,252	244.4
土地開発基金繰入金	468,270,059	0	468,270,059	皆増
合 計	886,521,718	835,562,407	50,959,311	106.1

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金からは、いずれも繰入れを行いませんでした。

渇水対策基金繰入金は、新幹線関連事業対策費の渇水対策事業費で恒久対策管路工事費の増加等に伴い2億1,361万余円の増加となりました。

土地開発基金は、平成23年度をもって廃止したため、当該基金残高をすべて一般会計に繰り入れました。

19款 繰越金

決算額は4億3,254万9,227円で、前年度に比べ2,196万8,484円の増加(+5.4%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
繰 越 金	432,549,227	410,580,743	21,968,484	105.4

20款 諸収入

決算額は9億5,596万5,278円で、前年度に比べ8,018万7,533円の増加(+9.2%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
延滞金加算金料 及び過	22,332,127	16,104,080	6,228,047	138.7
延滞金	22,332,127	16,104,080	6,228,047	138.7
市預金利子	4,233,331	2,489,797	1,743,534	170.0
市預金利子	4,233,331	2,489,797	1,743,534	170.0
貸付金元利収入	340,999,549	342,000,000	△ 1,000,451	99.7
衛生費 貸付金元利収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
労働費 貸付金元利収入	18,000,000	18,000,000	0	100.0
商工費 貸付金元利収入	319,000,000	316,000,000	3,000,000	100.9
土木費 貸付金元利収入	3,999,549	0	3,999,549	皆増
受託事業収入	9,643,234	16,779,555	△ 7,136,321	57.5
土木費 受託事業収入	9,643,234	16,779,555	△ 7,136,321	57.5
雑入	578,757,037	498,404,313	80,352,724	116.1
雑入	578,757,037	498,404,313	80,352,724	116.1
合 計	955,965,278	875,777,745	80,187,533	109.2

3項 貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入の皆減の内容は、地域総合整備資金貸付金元金収入です。

土木費貸付金元利収入の皆増は、平成22年度限りで廃止した中野市住宅改修資金貸付事業特別会計の住宅改修資金貸付金元利収入を一般会計で受け入れたためです。

5項 雑入

多目的サッカー場建設に係るスポーツ振興くじ助成金1億121万余円が増加となっています。

21款 市債

決算額は18億3,179万5,000円で、前年度に比べ5億959万6,000円の減少(△21.8%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 債	458,200,000	224,600,000	233,600,000	204.0
民 生 債	13,200,000	0	13,200,000	皆増
衛 生 債	0	8,300,000	△ 8,300,000	皆減
農 林 水 産 業 債	0	5,800,000	△ 5,800,000	皆減
商 工 債	32,200,000	154,800,000	△ 122,600,000	20.8
土 木 債	408,900,000	730,300,000	△ 321,400,000	56.0
消 防 債	37,300,000	26,200,000	11,100,000	142.4
教 育 債	21,900,000	18,600,000	3,300,000	117.7
臨 時 財 政 対 策 債	860,095,000	1,133,291,000	△ 273,196,000	75.9
災 害 復 旧 事 業 債	0	39,500,000	△ 39,500,000	皆減
合 計	1,831,795,000	2,341,391,000	△ 509,596,000	78.2

[総務債]

すべて旧合併特例事業債です。内訳は、多目的サッカー場建設に1億5,390万円、市民体育館耐震改修に5,430万円、合併振興基金に2億5,000万円です。合併振興基金に係る旧合併特例事業債は、前年に比べ3,000万円の増加となりました。

[民生債]

保育所整備事業に係るもので、旧合併特例事業債が760万円、施設整備事業債が560万円です。

[衛生債]

平成22年度は、公衆トイレ整備事業に係る旧合併特例事業債によるものです。

[農林水産業債]

平成22年度は、県営畑地帯総合整備事業に係る一般公共事業債によるものです。

[商工債]

平成22年度は、陣屋前広場整備事業に係る旧合併特例事業債によるもので、今年度は、同事業の繰越分です。

[土木債]

減少は、吉田西条線整備、一本木公園整備等に係る旧合併特例事業債2億850万円、駅前線整備等に係る地方道路等整備事業債1億1,890万円の減少(いずれも繰越明許含む。)等によるものです。

[消防債]

増加は、防火貯水槽整備、消防ポンプ自動車購入等に係る旧合併特例事業債1,050万円の増加等によるものです。

[教育債]

旧合併特例事業債により小中学校のトイレ洋式化事業を実施しました。

[臨時財政対策債]

起債額は、8億6,009万5,000円で、前年度に比べ2億7,319万6,000円の減少(△24.1%)となりました。

4

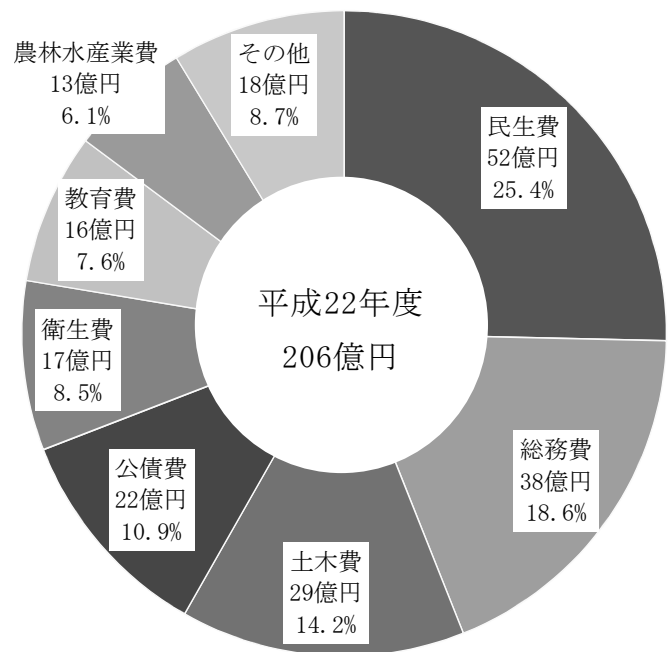
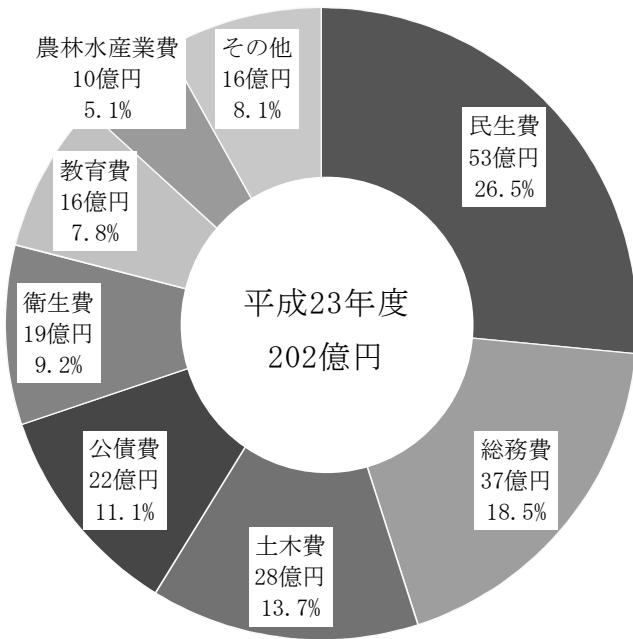
歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	212,289,061	1.1	165,265,728	0.8	47,023,333	128.5
2 総務費	3,735,511,545	18.5	3,830,436,500	18.6	△ 94,924,955	97.5
3 民生費	5,344,737,888	26.5	5,220,251,081	25.4	124,486,807	102.4
4 衛生費	1,850,791,160	9.2	1,746,758,604	8.5	104,032,556	106.0
5 労働費	82,599,883	0.4	101,763,110	0.5	△ 19,163,227	81.2
6 農林水産業費	1,031,973,925	5.1	1,257,914,145	6.1	△ 225,940,220	82.0
7 商工費	608,224,133	3.0	707,679,774	3.4	△ 99,455,641	85.9
8 土木費	2,769,593,993	13.7	2,934,835,919	14.2	△ 165,241,926	94.4
9 消防費	728,851,570	3.6	697,838,007	3.4	31,013,563	104.4
10 教育費	1,566,420,885	7.8	1,556,435,487	7.6	9,985,398	100.6
11 公債費	2,226,670,861	11.1	2,244,707,317	10.9	△ 18,036,456	99.2
13 災害復旧費	0	0.0	119,298,060	0.6	△ 119,298,060	皆減
合計	20,157,664,904	100.0	20,583,183,732	100.0	△ 425,518,828	97.9

(1) 款別構成比の順位

順位	款名称	構成比	(前年度比)
①	民生費	26.5%	(+1.1ポイント)
②	総務費	18.5%	(△0.1ポイント)
③	土木費	13.7%	(△0.5ポイント)
④	公債費	11.1%	(+0.2ポイント)
⑤	衛生費	9.2%	(+0.7ポイント)



(2) 款別の前年度に対する増減の状況 (増減額順)

	款	増減額(円)	増減率 (%)	主な要因
増加となった主なもの	民生費	+124,486,807	+2.4	高齢者福祉施設整備事業(国庫補助)、自立支援事業費の増加
	衛生費	+104,032,556	+6.0	子宮頸がん等ワクチン接種事業費(繰越明許)の増加
	議会費	+47,023,333	+28.5	議員共済給付金市負担金の増加
	消防費	+31,013,563	+4.4	消防団員等公務災害補償共済掛金の増加
減少となった主なもの	農林水産業費	△225,940,220	△18.0	林業経営構造対策事業費(繰越明許含む。)の減少
	土木費	△165,241,926	△5.6	公園整備事業費(繰越明許含む。)、幹線道路整備事業費(繰越明許含む。)の減少
	災害復旧費	△119,298,060	皆減	
	商工費	△99,455,641	△14.1	まちづくり推進事業費(繰越明許含む。)の減少
	総務費	△94,924,955	△2.5	基金積立金の減少

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

決算額は2億1,228万9,061円で、前年度に比べ4,702万3,333円の増加(+28.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	212,289,061	165,265,728	47,023,333	128.5
議 会 費	212,289,061	165,265,728	47,023,333	128.5
合 計	212,289,061	165,265,728	47,023,333	128.5

増加の要因は、地方議会議員年金制度の廃止（平成23年6月1日）に伴う市の負担金5,179万余円の増加等によるものです。

2 款 総務費

決算額は37億3,551万1,545円で、前年度に比べ9,492万4,955円の減少(△2.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	3,385,999,728	3,389,675,809	△ 3,676,081	99.9
一 般 管 理 費	1,154,030,114	992,711,272	161,318,842	116.3
文 書 費	39,415,095	22,653,892	16,761,203	174.0
秘 書 広 報 費	12,675,627	11,411,738	1,263,889	111.1
交 通 安 全 対 策 費	7,442,706	6,523,024	919,682	114.1
一 般 諸 費	31,681,077	27,568,008	4,113,069	114.9
財 政 管 理 費	132,261,792	146,867,027	△ 14,605,235	90.1
財 産 管 理 費	84,922,641	80,938,472	3,984,169	104.9
車 両 費	74,684,692	12,562,574	62,122,118	594.5
会 計 管 理 費	2,988,100	1,717,127	1,270,973	174.0
企 画 費	83,492,767	112,567,464	△ 29,074,697	74.2
情 報 政 策 費	106,808,874	208,619,457	△ 101,810,583	51.2
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	3,166,051	3,857,416	△ 691,365	82.1
文 化 振 興 費	5,817,870	5,611,875	205,995	103.7
中 山 晋 平 記 念 館 費	24,356,605	22,407,847	1,948,758	108.7
高 野 辰 之 記 念 館 費	16,112,408	15,386,309	726,099	104.7
ス ポ ー ツ 振 興 費	447,274,113	102,154,550	345,119,563	437.8
会 館 管 理 費	20,238,196	21,906,757	△ 1,668,561	92.4
基 金 積 立 金	1,138,631,000	1,594,211,000	△ 455,580,000	71.4

徴	税 費	233,925,851	253,120,688	△ 19,194,837	92.4
	固定資産評価 審査委員会費	33,500	20,100	13,400	166.7
	税務総務費	139,626,472	138,503,078	1,123,394	100.8
	賦課徴収費	94,265,879	114,597,510	△ 20,331,631	82.3
戸籍住民基本台帳費		57,947,227	63,856,512	△ 5,909,285	90.7
	戸籍住民 基本台帳費	57,947,227	63,856,512	△ 5,909,285	90.7
選	挙 費	30,506,950	80,588,712	△ 50,081,762	37.9
	選挙管理委員会費	17,935,889	18,538,571	△ 602,682	96.7
	選挙常時啓発費	57,250	197,283	△ 140,033	29.0
	長野県議会議員 一般選挙費	10,964,125	3,832,934	7,131,191	286.1
	農業委員会委員 一般選挙費	1,549,686	0	1,549,686	皆増
	市議会議員 一般選挙費	0	23,735,336	△ 23,735,336	皆減
	参議院議員 通常選挙費	0	17,981,626	△ 17,981,626	皆減
	長野県知事選挙費	0	16,302,962	△ 16,302,962	皆減
統	計 調 査 費	16,045,880	31,901,056	△ 15,855,176	50.3
	統計調査費	16,045,880	31,901,056	△ 15,855,176	50.3
監	査 委 員 費	11,085,909	11,293,723	△ 207,814	98.2
	監査委員費	11,085,909	11,293,723	△ 207,814	98.2
	合 計	3,735,511,545	3,830,436,500	△ 94,924,955	97.5

1項 総務管理費

決算額は33億8,599万9,728円で、前年度に比べ367万6,081円の減少(△0.1%)となりました。

減少となった主なものは、基金積立金のうち財政調整基金繰入金で財源超過を積立金の増額ではなく繰入金の減額で対応したため6億5,141万円の減少、情報政策費で平成22年度にサーバ更新を行ったこと等による1億181万余円の減少等です。

一方、増加となった主なものは、基金積立金のうち公共施設等整備基金積立金で土地開発基金廃止に伴い残高をすべて積立てたことによる3億6,883万余円の増加、スポーツ振興費で多目的サッカー場整備等による3億4,511万余円の増加、一般管理費で一般職退職手当等による1億6,131万円の増加等です。

2項 徴税费

決算額は2億3,392万5,851円で、前年度に比べ1,919万4,837円の減少(△7.6%)となりました。

賦課徴収費で平成22年度にエルタックスを導入したこと等により2,033万余円の減少となりました。

4項 選挙費

平成22年度には、中野市議会議員一般選挙、第22回参議院議員通常選挙及び長野県知事選挙が、平成23年度には長野県議会議員一般選挙及び中野市農業委員会委員一般選挙(無投票)がありました。

5項 統計調査費

平成22年度は、5年に一度の国勢調査がありました。

3 款 民生費

決算額は53億4,473万7,888円で、前年度に比べ1億2,448万6,807円の増加(+2.4%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
社 会 福 祉 費	2,461,663,237	2,322,719,596	138,943,641	106.0
社会福祉総務費	272,484,956	264,219,907	8,265,049	103.1
障害者福祉費	711,888,772	676,532,426	35,356,346	105.2
福祉医療費給付費	221,531,953	211,552,493	9,979,460	104.7
国民年金費	2,620,173	2,684,871	△ 64,698	97.6
人権政策費	6,198,036	6,340,069	△ 142,033	97.8
人権センター費	13,883,404	13,814,473	68,931	100.5
男女共同参画 推 進 費	2,669,799	2,952,376	△ 282,577	90.4
高齢者福祉費	750,991,340	683,696,564	67,294,776	109.8
高齢者医療費	479,394,804	460,926,417	18,468,387	104.0
児 童 福 祉 費	2,553,361,725	2,514,801,070	38,560,655	101.5
児童福祉総務費	244,270,301	241,795,465	2,474,836	101.0
保育所費	1,228,448,057	1,246,189,686	△ 17,741,629	98.6
子ども相談事業費	7,484,920	7,543,331	△ 58,411	99.2
母子福祉費	3,114,280	4,114,080	△ 999,800	75.7
児童手当費	911,379,053	871,166,149	40,212,904	104.6
児童扶養手当費	158,665,114	143,992,359	14,672,755	110.2
生 活 保 護 費	329,712,926	382,730,415	△ 53,017,489	86.1
生活保護総務費	38,227,643	48,883,131	△ 10,655,488	78.2
扶 助 費	291,485,283	333,847,284	△ 42,362,001	87.3
合 計	5,344,737,888	5,220,251,081	124,486,807	102.4

1項 社会福祉費

決算額は24億6,166万3,237円で、前年度に比べ1億3,894万3,641円の増加(+6.0%)となりました。

増加となった主なものは、高齢者福祉費の高齢者福祉施設整備事業費で8,300万余円の増加、障害者福祉費の自立支援事業費で6,705万余円の増加、高齢者医療費の長野県後期高齢者医療広域連合負担金で2,377万余円の増加等です。

2項 児童福祉費

決算額は25億5,336万1,725円で、前年度に比べ3,856万655円の増加(+1.5%)となりました。

増加となった主なものは、児童手当費で子ども手当給付費の伸びに伴い4,021万余円の増加、児童扶養手当費1,467万余円の増加等です。

一方、保育所費では、保育所運営事業費(繰越明許含む。)が1,330万余円の減少となりました。

3項 生活保護費

決算額は3億2,971万2,926円で、前年度に比べ5,301万7,489円の減少(△13.9%)となりました。

生活保護扶助費が4,236万余円の減少となりました。

4款 衛生費

決算額は18億5,079万1,160円で、前年度に比べ1億403万2,556円の増加(+6.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	1,225,619,884	1,118,481,931	107,137,953	109.6
保健衛生総務費	657,710,825	658,751,173	△ 1,040,348	99.8
健康づくり推進事業費	12,865,441	8,287,614	4,577,827	155.2
予 防 費	136,601,123	62,747,299	73,853,824	217.7
健康診査事業費	105,806,154	100,140,832	5,665,322	105.7
保 健 指 導 費	88,498,114	77,696,553	10,801,561	113.9
保健センター管理費	19,684,752	20,450,708	△ 765,956	96.3
環 境 衛 生 費	69,514,004	65,163,783	4,350,221	106.7
公 害 対 策 費	89,712,151	80,791,549	8,920,602	111.0
水 道 費	44,522,000	43,736,000	786,000	101.8
老人保健事業費	705,320	716,420	△ 11,100	98.5
清 掃 費	625,171,276	628,276,673	△ 3,105,397	99.5
清掃総務費	557,144,459	559,961,346	△ 2,816,887	99.5
ごみ処理費	68,026,817	68,315,327	△ 288,510	99.6
合 計	1,850,791,160	1,746,758,604	104,032,556	106.0

1項 保健衛生費

決算額は12億2,561万9,884円で、前年度に比べ1億713万7,953円の増加(+9.6%)となりました。

増加となった主なものは、予防費の子宮頸がん等ワクチン接種事業費(繰越明許)6,747万余円の増加等です。

なお、国民健康保険事業特別会計繰出金は、5億954万余円で、前年度に比べ1,505万余円の増加となりました。

2項 清掃費

決算額は6億2,517万1,276円で、前年度に比べ310万5,397円の減少(△0.5%)となりました。

5 款 労働費

決算額は8,259万9,883円で、前年度に比べ1,916万3,227円の減少(△18.8%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
労働諸費	82,599,883	101,763,110	△ 19,163,227	81.2
労働諸費	35,483,814	54,756,217	△ 19,272,403	64.8
勤労者福祉 施設管理費	18,083,261	17,979,618	103,643	100.6
勤労青少年 ホーム費	14,757,066	14,642,805	114,261	100.8
働く婦人の家費	14,275,742	14,384,470	△ 108,728	99.2
合 計	82,599,883	101,763,110	△ 19,163,227	81.2

減少となった主な要因は、平成22年度に中野地域職業訓練センター取得費1,902万余円があったためです。

6 款 農林水産業費

決算額は10億3,197万3,925円で、前年度に比べ2億2,594万220円の減少(△18.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農 業 費	762,137,144	699,455,999	62,681,145	109.0
農業委員会費	53,084,061	52,663,600	420,461	100.8
農業総務費	598,093,066	538,142,412	59,950,654	111.1
耕種園芸費	49,028,109	38,679,620	10,348,489	126.8
畜産業費	15,844,039	5,820,650	10,023,389	272.2
農業者戸別所得 補償対策費	4,386,469	2,857,440	1,529,029	153.5
農村環境施設費	15,648,579	16,703,778	△ 1,055,199	93.7
農業経営基盤強化 促進対策事業費	7,907,250	13,651,075	△ 5,743,825	57.9
売れる農業推進費	18,145,571	18,937,424	△ 791,853	95.8
農村総合整備 事業費	0	12,000,000	△ 12,000,000	皆減
農 地 費	50,742,817	64,756,074	△ 14,013,257	78.4
市単耕地整備費	50,742,817	64,344,556	△ 13,601,739	78.9
県補助耕地整備費	0	411,518	△ 411,518	皆減
農 業 水 利 費	79,564,027	105,001,834	△ 25,437,807	75.8
市単水利費	79,564,027	105,001,834	△ 25,437,807	75.8
林 業 費	139,529,937	388,700,238	△ 249,170,301	35.9
林業振興費	139,529,937	388,700,238	△ 249,170,301	35.9
合 計	1,031,973,925	1,257,914,145	△ 225,940,220	82.0

1 項 農業費

決算額は7億6,213万7,144円で、前年度に比べ6,268万1,145円の増加(+9.0%)となりました。

増加となった主なものは、農業総務費の農業集落排水事業特別会計繰出金5,227万余円の増加等です。

農村総合整備事業費の西部農村総合整備事業費(繰越明許)は皆減となりました。

2項 農地費

決算額は5,074万2,817円で、前年度に比べ1,401万3,257円の減少(△21.6%)となりました。

市単耕地整備費の県営耕地整備推進事業費1,565万余円が皆減となりました。

3項 農業水利費

決算額は7,956万4,027円で、前年度に比べ2,543万7,807円の減少(△24.2%)となりました。

減少となった主なものは、市単かんがい排水事業費(繰越明許含む。)3,485万余円の減少等です。

4項 林業費

決算額は1億3,952万9,937円で、前年度に比べ2億4,917万301円の減少(△74.1%)となりました。

減少となった主なものは、林業経営構造対策事業費(繰越明許含む。)2億4,561万余円の減少等です。

7款 商工費

決算額は6億822万4,133円で、前年度に比べ9,945万5,641円の減少(△24.1%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
商 工 費	608,224,133	707,679,774	△ 99,455,641	85.9
商 工 総 務 費	61,436,907	67,840,068	△ 6,403,161	90.6
商 工 振 興 費	400,053,342	385,782,694	14,270,648	103.7
産 業 誘 致 推 進 費	161,628	200,986	△ 39,358	80.4
観 光 費	108,188,741	91,059,971	17,128,770	118.8
ま ち づ くり 推 進 費	38,383,515	162,796,055	△ 124,412,540	23.6
合 計	608,224,133	707,679,774	△ 99,455,641	85.9

減少となった主なものは、まちづくり推進費で陣屋前広場整備事業費(平成22年度は用地取得1億5,504万余円等、平成23年度は整備工事3,377万余円等)が減少となったまちづくり推進事業費(繰越明許含む。)1億2,406万余円の減少等です。

8款 土木費

決算額は27億6,959万3,993円で、前年度に比べ1億6,524万1,926円の減少(△5.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土 木 管 理 費	470,856,258	261,884,820	208,971,438	179.8
土 木 総 務 費	89,846,481	91,718,198	△ 1,871,717	98.0
新幹線関連事業費 対 策	381,009,777	170,166,622	210,843,155	223.9
道 路 橋 梁 費	1,135,864,759	1,217,473,025	△ 81,608,266	93.3
道路橋梁総務費	15,311,193	13,836,683	1,474,510	110.7
道路台帳費	44,665,993	38,954,929	5,711,064	114.7
道路新設改良費	596,405,965	747,880,765	△ 151,474,800	79.7
道路舗装費	44,657,135	68,256,480	△ 23,599,345	65.4
道路橋梁維持費	100,379,632	102,095,834	△ 1,716,202	98.3
除 雪 費	306,674,001	196,145,594	110,528,407	156.4
雪寒対策事業費	18,835,340	39,182,190	△ 20,346,850	48.1
交通安全対策特別 事 業 費	8,935,500	11,120,550	△ 2,185,050	80.4
河 川 費	20,164,572	34,283,718	△ 14,119,146	58.8
河 川 総 務 費	2,902,572	2,546,808	355,764	114.0
河川改修事業費	17,262,000	31,736,910	△ 14,474,910	54.4
都 市 計 画 費	1,115,393,414	1,395,666,929	△ 280,273,515	79.9
都市計画総務費	32,618,638	38,803,102	△ 6,184,464	84.1
街路事業費	123,937,345	239,005,820	△ 115,068,475	51.9
公共下水道事業費	764,582,000	741,929,000	22,653,000	103.1
公園管理費	89,707,410	87,292,893	2,414,517	102.8
公園事業費	43,327,697	179,449,330	△ 136,121,633	24.1
建築景観費	29,420,485	16,001,881	13,418,604	183.9
土地区画整理 事 業 費	31,799,839	90,311,903	△ 58,512,064	35.2

	文化公園一帯 活性化推進費	0	2,873,000	△ 2,873,000	皆減
住	宅	27,314,990	25,527,427	1,787,563	107.0
	住宅管理費	27,314,990	25,527,427	1,787,563	107.0
	合計	2,769,593,993	2,934,835,919	△ 165,241,926	94.4

1項 土木管理費

決算額は4億7,085万6,258円で、前年度に比べ2億897万1,438円の増加(+79.8%)となりました。

新幹線関連事業対策費の湧水対策事業費で恒久対策施設整備に伴い2億1,127万余円の増加となりました。

2項 道路橋梁費

決算額は11億3,586万4,759円で、前年度に比べ8,160万8,266円の減少(△6.7%)となりました。

減少となった主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費(繰越明許含む。)1億8,538万余円の減少等です。

除雪費は、1億1,052万余円の増加となりました。

3項 河川費

決算額は2,016万4,572円で、前年度に比べ1,411万9,146円の減少(△41.2%)となりました。

河川改修事業費の減少は、国の経済対策を活用した排水路整備の完了等に伴い河川改修事業費(繰越明許含む。)1,447万余円の減少によるものです。

4項 都市計画費

決算額は11億1,539万3,414円で、前年度に比べ2億8,027万3,515円の減少(△20.1%)となりました。

一本木公園拡充整備完了等に伴い公園整備事業費(繰越明許含む。)が1億3,722万余円の減少、駅前線に係る街路事業費(繰越明許含む。)が1億1,526万余円の減少となりました。

下水道事業特別会計繰出金の決算額は7億6,458万余円で、前年度に比べ2,265万余円の増加となりました。

5項 住宅費

決算額は2,731万4,990円で、前年度に比べ178万7,563円の増加(+7.0%)となりました。

9款 消防費

決算額は7億2,885万1,570円で、前年度に比べ3,101万3,563円の増加(+4.4%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
消 防 費	728,851,570	697,838,007	31,013,563	104.4
常 勤 消 防 費	559,486,634	555,414,634	4,072,000	100.7
非 常 勤 消 防 費	110,592,052	88,305,651	22,286,401	125.2
消 防 施 設 費	57,672,512	53,061,624	4,610,888	108.7
水 防 費	1,100,372	1,056,098	44,274	104.2
合 計	728,851,570	697,838,007	31,013,563	104.4

常勤消防費で岳南広域消防組合分担金が374万余円の増加となりました。

非常勤消防費では、東日本大震災で被災した消防団員などの公務災害補償経費に係る消防団員等公務災害補償共済掛金2,578万余円の増加となりました。

10款 教育費

決算額は15億6,642万885円で、前年度に比べ998万5,398円の増加(+0.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教 育 総 務 費	143,922,044	204,106,295	△ 60,184,251	70.5
教 育 委 員 会 費	3,369,790	3,395,693	△ 25,903	99.2
事 務 局 費	123,229,787	125,845,204	△ 2,615,417	97.9
教職員住宅施設費	16,353,827	73,925,757	△ 57,571,930	22.1
諸 費	968,640	939,641	28,999	103.1
小 学 校 費	395,648,862	344,616,939	51,031,923	114.8
学 校 管 理 費	222,634,063	180,593,486	42,040,577	123.3
教 育 振 興 費	173,014,799	164,023,453	8,991,346	105.5
中 学 校 費	243,152,727	204,557,833	38,594,894	118.9
学 校 管 理 費	98,684,190	98,604,272	79,918	100.1
教 育 振 興 費	144,468,537	105,953,561	38,514,976	136.4

社会教育費	348,096,093	365,389,979	△ 17,293,886	95.3
社会教育総務費	49,232,452	48,748,089	484,363	101.0
文化財保護費	45,476,485	40,137,428	5,339,057	113.3
公民館費	115,598,812	121,765,916	△ 6,167,104	94.9
文化センター費	18,375,543	20,146,971	△ 1,771,428	91.2
図書館費	74,344,771	84,053,251	△ 9,708,480	88.4
博物館費	45,068,030	50,538,324	△ 5,470,294	89.2
学校給食費	435,601,159	437,764,441	△ 2,163,282	99.5
学校給食センター費	435,601,159	437,764,441	△ 2,163,282	99.5
合計	1,566,420,885	1,556,435,487	9,985,398	100.6

1項 教育総務費

決算額は1億4,392万2,044円で、前年度に比べ6,018万4,251円の減少(△29.5%)となりました。

減少となった主なものは、教職員住宅施設費で前年度に繰上償還を行ったことによる教職員住宅融資返還金5,689万余円の減少等です。

2項 小学校費

決算額は3億9,564万8,862円で、前年度に比べ5,103万1,923円の増加(+14.8%)となりました。

増加となった主なものは、施設営繕工事等による学校管理費4,204万余円の増加等です。

3項 中学校費

決算額は2億4,315万2,727円で、前年度に比べ3,859万4,894円の増加(+18.9%)となりました。

増加となった主なものは、教育振興費で新学習指導要領に対応するため武道用品整備及び教師用指導書の購入等に伴い一般教育振興事業費2,278万余円の増加等です。

4項 社会教育費

決算額は3億4,809万6,093円で、前年度に比べ1,729万3,886円の減少(△4.7%)となりました。

減少となった主なものは、図書館費で平成22年度に吸収式冷温水機改修工事を実施したことにより管理運営事業費1,123万余円の減少、公民館費で平成22年度に中央公民館屋根塗装工事費を実施したこと等により中央公民館管理運営事業費(繰越明許含む)350万余円の減少、博物館費で平成22年度のプラネタリウム機器購入に伴い運営事業費(繰越明許含む)648万余円の減少等です。

11款 公債費

決算額は22億2,667万861円で、前年度に比べ1,803万6,456円の減少(△0.8%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公 債 費	2,226,670,861	2,244,707,317	△ 18,036,456	99.2
元 金	1,952,630,427	1,958,150,154	△ 5,519,727	99.7
利 子	274,040,434	286,557,163	△ 12,516,729	95.6
合 計	2,226,670,861	2,244,707,317	△ 18,036,456	99.2

13款 災害復旧費

大きな災害がなかったため、皆減となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	34,681,500	△ 34,681,500	皆減
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	34,681,500	△ 34,681,500	皆減
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	84,616,560	△ 84,616,560	皆減
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	84,616,560	△ 84,616,560	皆減
合 計	0	119,298,060	△ 119,298,060	皆減

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、4,588万6,000円で、内容はすべて繰越明許費です。翌年度へ繰越すべき財源は1,174万円です。

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費 繰越額 A	未収入 特定財源 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A－B
総務費	2,310,000	0	2,310,000
土木費	14,268,000	7,773,000	6,495,000
消防費	4,249,000	1,415,000	2,834,000
教育費	25,059,000	24,958,000	101,000
合計	45,886,000	34,146,000	11,740,000

〔総務費〕

防災事業費で防災計画修正業務が繰越となりました。

〔土木費〕

幹線道路整備事業費で高丘9号線整備費が繰越となりました。未収入特定財源は、国庫支出金で社会資本整備総合交付金です。

〔消防費〕

水防対策事業費で水防用備品購入費が繰越となりました。未収入特定財源は、国庫支出金で消防団安全対策設備整備費補助金です。

〔教育費〕

埋蔵文化財発掘調査事業費で笠倉遺跡発掘調査費等が繰越となりました。未収入特定財源は、国庫支出金で遺跡発掘調査事業委託金です。

特別会計決算概要

1

概況

※ 平成22年度限りで廃止した老人保健医療事業特別会計及び住宅改修資金貸付事業特別会計の金額は、含めていません。

10の特別会計は、すべて黒字となりました。

歳入総額は118億173万5,957円で、前年度比1,916万687円の増加(+0.2%)となりました。

歳出総額は115億4,149万232円で、前年度比1,025万7,592円の減少(△0.1%)となりました。

歳入歳出差引額は2億6,024万5,725円で、前年度比2,941万8,279円の増加(+12.7%)となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源は、ありませんでした。

(単位：円、%)

会計名	区分	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A-B	A/B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,292,572,220	5,064,767,151	227,805,069	104.5
	歳出総額	5,124,665,169	4,909,680,017	214,985,152	104.4
	歳入歳出差引額①	167,907,051	155,087,134	12,819,917	108.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	167,907,051	155,087,134	12,819,917	108.3
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	371,213,067	364,411,994	6,801,073	101.9
	歳出総額	370,359,367	359,425,890	10,933,477	103.0
	歳入歳出差引額①	853,700	4,986,104	△4,132,404	17.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	853,700	4,986,104	△4,132,404	17.1
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	3,383,636,436	3,165,002,960	218,633,476	106.9
	歳出総額	3,351,653,693	3,149,467,862	202,185,831	106.4
	歳入歳出差引額①	31,982,743	15,535,098	16,447,645	205.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	31,982,743	15,535,098	16,447,645	205.9
社会就労 センター 事業 特別会計	歳入総額	83,571,256	83,370,688	200,568	100.2
	歳出総額	83,560,765	83,360,278	200,487	100.2
	歳入歳出差引額①	10,491	10,410	81	100.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	10,491	10,410	81	100.8
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	2,163,893	1,131,152	1,032,741	191.3
	歳出総額	1,913,034	848,347	1,064,687	225.5
	歳入歳出差引額①	250,859	282,805	△31,946	88.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	250,859	282,805	△31,946	88.7
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	511,242	3,361,580	△2,850,338	15.2
	歳出総額	242,101	3,195,362	△2,953,261	7.6
	歳入歳出差引額①	269,141	166,218	102,923	161.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	269,141	166,218	102,923	161.9
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	2,069,660	2,711,032	△641,372	76.3
	歳出総額	2,026,242	2,520,269	△494,027	80.4
	歳入歳出差引額①	43,418	190,763	△147,345	22.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	43,418	190,763	△147,345	22.8
情報通信 施設事業 特別会計	歳入総額	45,679,667	43,888,268	1,791,399	104.1
	歳出総額	41,221,666	41,712,859	△491,193	98.8
	歳入歳出差引額①	4,458,001	2,175,409	2,282,592	204.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	4,458,001	2,175,409	2,282,592	204.9
下水道 事業 特別会計	歳入総額	1,878,715,450	2,376,354,999	△497,639,549	79.1
	歳出総額	1,852,194,236	2,340,259,087	△488,064,851	79.1
	歳入歳出差引額①	26,521,214	36,095,912	△9,574,698	73.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	26,521,214	36,095,912	△9,574,698	73.5
農業集落 排水事業 特別会計	歳入総額	741,603,066	677,575,446	64,027,620	109.4
	歳出総額	713,653,959	661,277,853	52,376,106	107.9
	歳入歳出差引額①	27,949,107	16,297,593	11,651,514	171.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	27,949,107	16,297,593	11,651,514	171.5
合 計	歳入総額	11,801,735,957	11,782,575,270	19,160,687	100.2
	歳出総額	11,541,490,232	11,551,747,824	△10,257,592	99.9
	歳入歳出差引額①	260,245,725	230,827,446	29,418,279	112.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	260,245,725	230,827,446	29,418,279	112.7

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入52億9,257万2,220円で、前年度比2億2,780万5,069円の増加(+4.5%)、歳出51億2,466万5,169円で、前年度比2億1,498万5,152円の増加(+4.4%)となりました。

【歳入】

療養給付費交付金9,546万余円の増加(+49.8%)、療養給付費等負担金の増加等による国庫支出金5,716万余円の増加(+4.1%)、繰越金3,222万余円の増加(+26.2%)となりました。

一般会計からの繰入金は、5億954万余円で前年度に比べ1,505万余円の増加となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は2億5,400万円で、前年度に比べ5,300万円の増加となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
国民健康保険税	1,214,058,563	1,209,028,846	5,029,717	100.4
使用料及び手数料	688,200	633,000	55,200	108.7
国庫支出金	1,462,642,998	1,405,473,718	57,169,280	104.1
療養給付費交付金	287,206,926	191,741,000	95,465,926	149.8
前期高齢者交付金	894,773,208	885,590,996	9,182,212	101.0
県支出金	229,976,089	228,014,455	1,961,634	100.9
共同事業交付金	522,196,554	513,317,918	8,878,636	101.7
財産収入	9,096	74	9,022	12,291.9
繰入金	509,546,387	494,494,716	15,051,671	103.0
繰越金	155,087,134	122,859,204	32,227,930	126.2
諸収入	16,387,065	13,613,224	2,773,841	120.4
合 計	5,292,572,220	5,064,767,151	227,805,069	104.5

【歳出】

療養給付費、高額療養費の増加等に伴い保険給付費が7,381万余円の増加(+2.3%)、財政調整基金の積立金が6,903万余円の増加(+690.4%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	63,875,624	65,135,911	△ 1,260,287	98.1
保 険 給 付 費	3,350,579,566	3,276,766,544	73,813,022	102.3
後期高齢者支援金等	663,559,089	597,572,847	65,986,242	111.0
前期高齢者納付金等	1,966,295	1,043,186	923,109	188.5
老人保健拠出金	40,823	6,892,812	△ 6,851,989	0.6
介護納付金	312,680,516	280,943,898	31,736,618	111.3
共同事業拠出金	549,880,093	546,689,503	3,190,590	100.6
保健事業費	57,975,695	57,538,717	436,978	100.8
基金積立金	79,035,000	10,000,000	69,035,000	790.4
諸 支 出 金	45,072,468	67,096,599	△ 22,024,131	67.2
合 計	5,124,665,169	4,909,680,017	214,985,152	104.4

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入3億7,121万3,067円で、前年度比680万1,073円の増加(+1.9%)、歳出3億7,035万9,367円で、前年度比1,093万3,477円の増加(+3.0%)となりました。

【歳入】

後期高齢者医療保険料494万余円の増加(+1.9%)、繰越金280万余円の増加(+128.5%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
後期高齢者医療保険料	262,434,100	257,492,800	4,941,300	101.9
使用料及び手数料	32,700	58,000	△ 25,300	56.4
繰入金	103,664,863	104,548,498	△ 883,635	99.2
繰越金	4,986,104	2,181,896	2,804,208	228.5
諸収入	95,300	130,800	△ 35,500	72.9
合計	371,213,067	364,411,994	6,801,073	101.9

【歳出】

保険給付及び保険料の賦課等の事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は1,034万余円の増加(+2.9%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	4,784,954	4,186,704	598,250	114.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	365,482,913	355,136,386	10,346,527	102.9
諸支出金	91,500	102,800	△ 11,300	89.0
合計	370,359,367	359,425,890	10,933,477	103.0

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入33億8,363万6,436円で、前年度比2億1,863万3,476円の増加(+6.9%)、歳出33億5,165万3,693円で、前年度比2億218万5,831円の増加(+6.4%)となりました。

【歳入】

保険給付費増加等に伴い、国庫支出金5,283万余円の増加(+7.0%)、支払基金交付金7,038万余円の増加(+8.0%)、県支出金2,846万余円の増加(+6.5%)となりました。繰入金のうち一般会計からの繰入金は、2,082万余円の増加となりました。

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 険 料	526,801,990	524,705,640	2,096,350	100.4
使用料及び手数料	52,900	53,800	△ 900	98.3
国 庫 支 出 金	808,176,400	755,339,350	52,837,050	107.0
支 払 基 金 交 付 金	954,186,912	883,800,000	70,386,912	108.0
県 支 出 金	466,534,378	438,069,601	28,464,777	106.5
財 産 収 入	269,695	187,143	82,552	144.1
繰 入 金	596,921,228	526,099,408	70,821,820	113.5
繰 越 金	15,535,098	23,940,333	△ 8,405,235	64.9
諸 収 入	15,157,835	12,807,685	2,350,150	118.3
合 計	3,383,636,436	3,165,002,960	218,633,476	106.9

【歳出】

居宅介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費2億783万余円の増加(+7.1%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	78,533,155	76,804,150	1,729,005	102.3
保 険 給 付 費	3,127,919,538	2,920,081,774	207,837,764	107.1
基 金 積 立 金	7,746,223	12,687,288	△ 4,941,065	61.1
地域包括支援事業費	127,544,795	128,316,322	△ 771,527	99.4
諸 支 出 金	9,909,982	11,578,328	△ 1,668,346	85.6
合 計	3,351,653,693	3,149,467,862	202,185,831	106.4

社会就労センター事業特別会計

決算額は、歳入8,357万1,256円で、前年度比20万568円の増加(+0.2%)、歳出8,356万765円で、前年度比20万487円の増加(+0.2%)となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
事業収入	28,335,463	30,028,898	△ 1,693,435	94.4
分担金及び負担金	14,894,531	24,887,511	△ 9,992,980	59.8
使用料及び手数料	3,494,085	3,725,284	△ 231,199	93.8
繰入金	19,512,500	14,096,000	5,416,500	138.4
繰越金	10,410	10,026	384	103.8
諸収入	17,324,267	10,622,969	6,701,298	163.1
合計	83,571,256	83,370,688	200,568	100.2

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	83,560,765	83,360,278	200,487	100.2
合計	83,560,765	83,360,278	200,487	100.2

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入216万3,893円で、前年度比103万2,741円の増加(+91.3%)、歳出191万3,034円で、前年度比106万4,687円の増加(+125.5%)となりました。

独立行政法人森林総合研究所との分収契約に基づいた造林事業があったため、歳入では、独立行政法人森林総合研究所支出金152万余円の皆増、歳出では、造林事業委託料の増加等により事業費143万余円の増加となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
独立行政法人森林総合研究所支出金	1,527,750	0	1,527,750	皆増
財産収入	312,338	320,190	△ 7,852	97.5
繰入金	41,000	147,100	△ 106,100	27.9
繰越金	282,805	663,862	△ 381,057	42.6
合計	2,163,893	1,131,152	1,032,741	191.3

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	271,972	641,203	△ 369,231	42.4
事業費	1,641,062	207,144	1,433,918	792.2
合計	1,913,034	848,347	1,064,687	225.5

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入51万1,242円で、前年度比285万338円の減少(△84.8%)、歳出24万2,101円で、前年度比295万3,261円の減少(△92.4%)となりました。

平成22年度に北信州森林組合からの搬出間伐精算金295万余円があったため、歳入では、諸収入295万余円の減少、歳出では、総務費で財産造成基金積立金296万余円の減少となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 収 入	35,424	35,011	413	101.2
繰 入 金	300,000	271,000	29,000	110.7
繰 越 金	166,218	89,747	76,471	185.2
諸 収 入	9,600	2,965,822	△ 2,956,222	0.3
合 計	511,242	3,361,580	△ 2,850,338	15.2

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	242,101	3,195,362	△ 2,953,261	7.6
合 計	242,101	3,195,362	△ 2,953,261	7.6

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入206万9,660円で、前年度比64万1,372円の減少(△23.7%)、歳出202万6,242円で、前年度比49万4,027円の減少(△19.6%)となりました。

繰越金が前年度と比べ58万余円の減少となり、これに伴い基金積立金が63万円の減少となりました。繰越金の減少は、平成21年度に実施した東町駐車場修繕工事に係る入札差金により平成22年度の繰越金が増加したことによるものです。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 収 入	1,878,897	1,930,289	△ 51,392	97.3
繰 越 金	190,763	774,743	△ 583,980	24.6
諸 収 入	0	6,000	△ 6,000	皆減
合 計	2,069,660	2,711,032	△ 641,372	76.3

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	577,242	441,269	135,973	130.8
基 金 積 立 金	1,449,000	2,079,000	△ 630,000	69.7
合 計	2,026,242	2,520,269	△ 494,027	80.4

情報通信施設事業特別会計

決算額は、歳入4,567万9,667円で、前年度比179万1,399円の増加(+4.1%)、歳出4,122万1,666円で、前年度比49万1,193円の減少(△1.2%)となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
分担金及び負担金	126,000	189,000	△ 63,000	66.7
使用料及び手数料	36,509,700	35,283,990	1,225,710	103.5
財産収入	33,087	26,527	6,560	124.7
繰入金	6,702,931	5,832,045	870,886	114.9
繰越金	2,175,409	1,242,116	933,293	175.1
諸収入	132,540	1,314,590	△ 1,182,050	10.1
合計	45,679,667	43,888,268	1,791,399	104.1

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	41,188,579	41,686,332	△ 497,753	98.8
基金積立金	33,087	26,527	6,560	124.7
合計	41,221,666	41,712,859	△ 491,193	98.8

下水道事業特別会計

決算額は、歳入18億7,871万5,450円で、前年度比4億9,763万9,549円の減少(△20.9%)、歳出18億5,219万4,236円で、前年度比4億8,806万4,851円の減少(△20.9%)となりました。

中野浄化管理センター水処理施設の改築工事委託(継続費通次繰越を含む。)の終了等により、歳入では、国庫支出金2億6,900万円の皆減、歳出では、下水道費4億8,765万余円の減少となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	18,678,660	18,907,670	△ 229,010	98.8
使用料及び手数料	533,529,995	535,316,207	△ 1,786,212	99.7
財産収入	1,303,593	160,749	1,142,844	810.9
繰入金	765,818,000	765,513,000	305,000	100.0
繰越金	36,095,912	43,715,868	△ 7,619,956	82.6
諸収入	12,189,290	1,041,505	11,147,785	1,170.4
市債	511,100,000	742,700,000	△ 231,600,000	68.8
国庫支出金	0	269,000,000	△ 269,000,000	皆減
合計	1,878,715,450	2,376,354,999	△ 497,639,549	79.1

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
下水道費	462,637,453	950,289,425	△ 487,651,972	48.7
基金積立金	22,245,000	161,000	22,084,000	13,816.8
公債費	1,367,311,783	1,389,808,662	△ 22,496,879	98.4
合計	1,852,194,236	2,340,259,087	△ 488,064,851	79.1

農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入7億4,160万3,066円で、前年度比6,402万7,620円の増加(+9.4%)、歳出7億1,365万3,959円で、前年度比5,237万6,106円の増加(+7.9%)となりました。

処理施設付属機械修繕等工事や管路施設工事、舗装本復旧工事等により、歳出で農業集落排水事業費3,942万余円の増加、歳入で繰入金5,623万余円の増加となりました。繰入金のうち、一般会計繰入金は3億9,774万余円で、前年度と比べ5,227万余円の増加となりました。

【歳入】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	20,330,400	19,730,250	600,150	103.0
使用料及び手数料	153,049,503	152,890,805	158,698	100.1
財産収入	101,320	100,723	597	100.6
繰入金	401,854,000	345,617,000	56,237,000	116.3
繰越金	16,297,593	6,952,744	9,344,849	234.4
諸収入	970,250	2,283,924	△ 1,313,674	42.5
市債	149,000,000	150,000,000	△ 1,000,000	99.3
合計	741,603,066	677,575,446	64,027,620	109.4

【歳出】

(単位：円、%)

款	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農業集落排水事業費	200,356,886	160,935,469	39,421,417	124.5
基金積立金	12,249,000	443,007	11,805,993	2,765.0
公債費	501,048,073	499,899,377	1,148,696	100.2
合計	713,653,959	661,277,853	52,376,106	107.9

企業会計決算概要

1 概 況

収益的収支は、収入総額9億107万9,523円、支出総額7億7,841万5,756円、差引1億2,266万3,767円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額1億5,643万235円、支出総額7億4,833万7,374円で、不足する5億9,190万7,139円は、過年度分損益勘定留保資金1億7,205万8,716円、当年度分損益勘定留保資金2億4,167万5,185円、建設改良積立金1億6,000万円及び当年度分消費税等資本的収支調整額1,817万3,238円で補てんをしました。

(単位：円、%)

会計名	区分	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年度対比	
		A	B	A - B	A / B	
水道事業会計	収益的収支	収入	901,079,523	914,106,190	△13,026,667	98.6
		支出	778,415,756	754,992,553	23,423,203	103.1
		収支	122,663,767	159,113,637	△36,449,870	77.1
	資本的収支	収入	156,430,235	116,667,750	39,762,485	134.1
		支出	748,337,374	457,375,506	290,961,868	163.6
		収支	△591,907,139	△340,707,756	△251,199,383	—

収益的収入及び支出

給水収益は8億6,042万余円(消費税込)で、前年度に比べ1,176万余円の減少となりました。用途別構成比率は、家庭用62.7%、営業用14.3%、工場用8.6%、官公署用4.3%、農業用3.7%等となっています。

【水道事業収益】

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	884,601,785	897,806,602	△ 13,204,817	98.5
営 業 外 収 益	16,477,738	16,299,588	178,150	101.1
合 計	901,079,523	914,106,190	△ 13,026,667	98.6

【水道事業費用】

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	671,080,278	628,027,562	43,052,716	106.9
営 業 外 費 用	104,742,640	124,769,995	△ 20,027,355	83.9
特 別 損 失	2,592,838	2,194,996	397,842	118.1
合 計	778,415,756	754,992,553	23,423,203	103.1

資本的収入及び支出

収入総額は1億5,643万余円で、前年度比3,976万余円の増加となっています。

また、支出総額は7億4,833万余円で、前年度比2億9,096万余円の増加となっています。

大俣配水池の築造、吉田西条線道路改築等に伴う配水管新設工事等の実施に伴い、歳出では建設改良費は前年度に比べ2億8,393万余円の増加となり、歳入では企業債、国庫補助金等が増加となりました。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	96,500,000	73,200,000	23,300,000	131.8
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	41,236,000	30,650,000	10,586,000	134.5
工 事 負 担 金	16,056,600	12,004,000	4,052,600	133.8
他 会 計 工 事 負 担 金	2,637,635	813,750	1,823,885	324.1
合 計	156,430,235	116,667,750	39,762,485	134.1

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	425,804,510	141,871,027	283,933,483	300.1
企 業 債 償 還 金	322,532,864	315,504,479	7,028,385	102.2
合 計	748,337,374	457,375,506	290,961,868	163.6

普通会計決算概要

※ 普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、中野市では一般会計、社会就労センター事業特別会計、住宅改修資金貸付事業特別会計（平成22年度限りで廃止）、情報通信施設事業特別会計を合算したものです。

1 概況

歳入総額は、207億546万6千円で、前年度比3億9,402万円の減少（△1.9%）となりました。

歳出総額は、202億3,955万4千円で、前年度比4億2,519万7千円の減少（△2.1%）となりました。

歳入歳出差引額は、4億6,591万2千円で、前年度比3,117万7千円の増加（+7.2%）となりました。

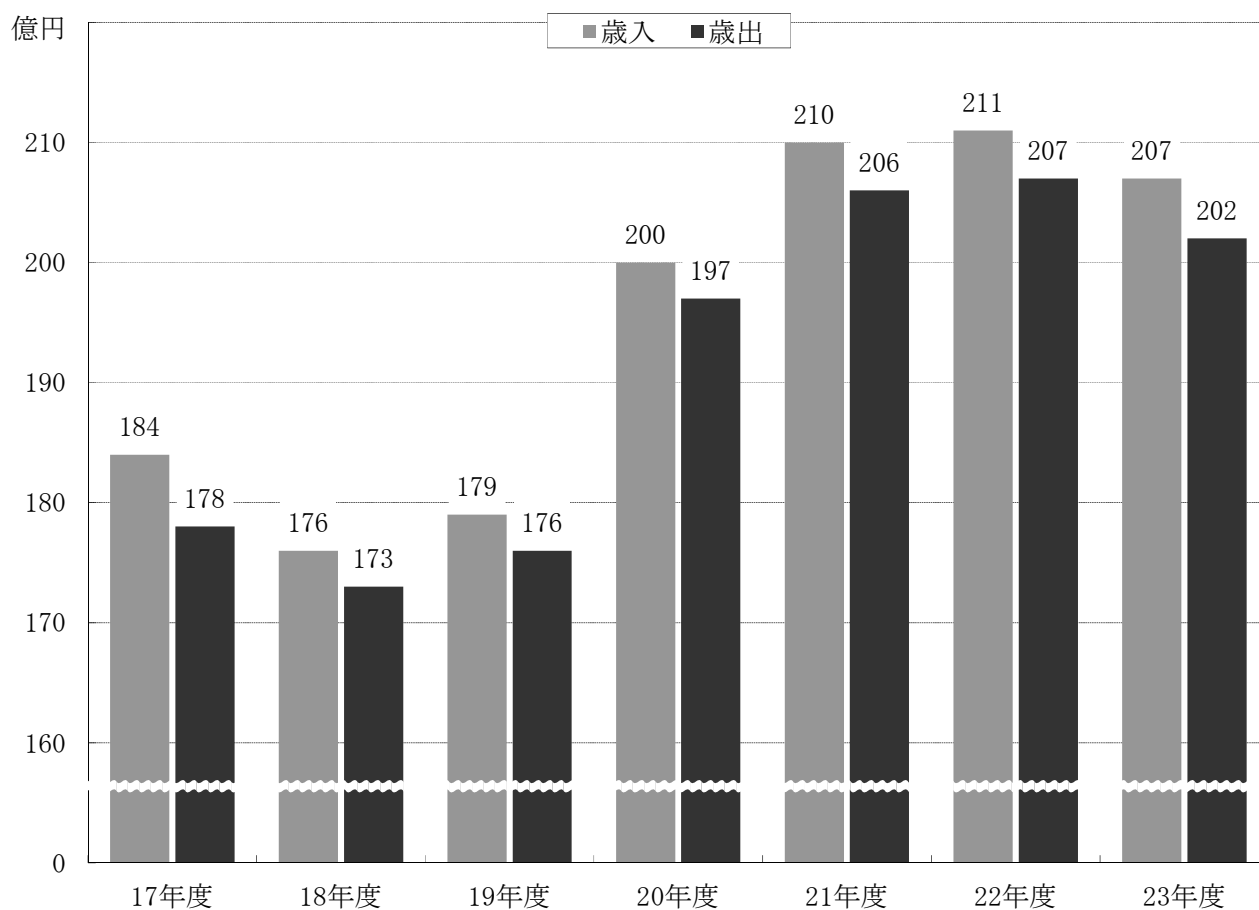
翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費で1,174万円です。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億5,417万2千円の黒字となりました。前年度比では、1億2,244万1千円の増加（+36.9%）となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	20,705,466	21,099,486	△ 394,020	98.1
歳 出 総 額	20,239,554	20,664,751	△ 425,197	97.9
歳入歳出差引額①	465,912	434,735	31,177	107.2
翌年度へ繰越すべき財源②	11,740	103,004	△ 91,264	11.4
実質収支額① - ②	454,172	331,731	122,441	136.9

普通会計決算額の推移

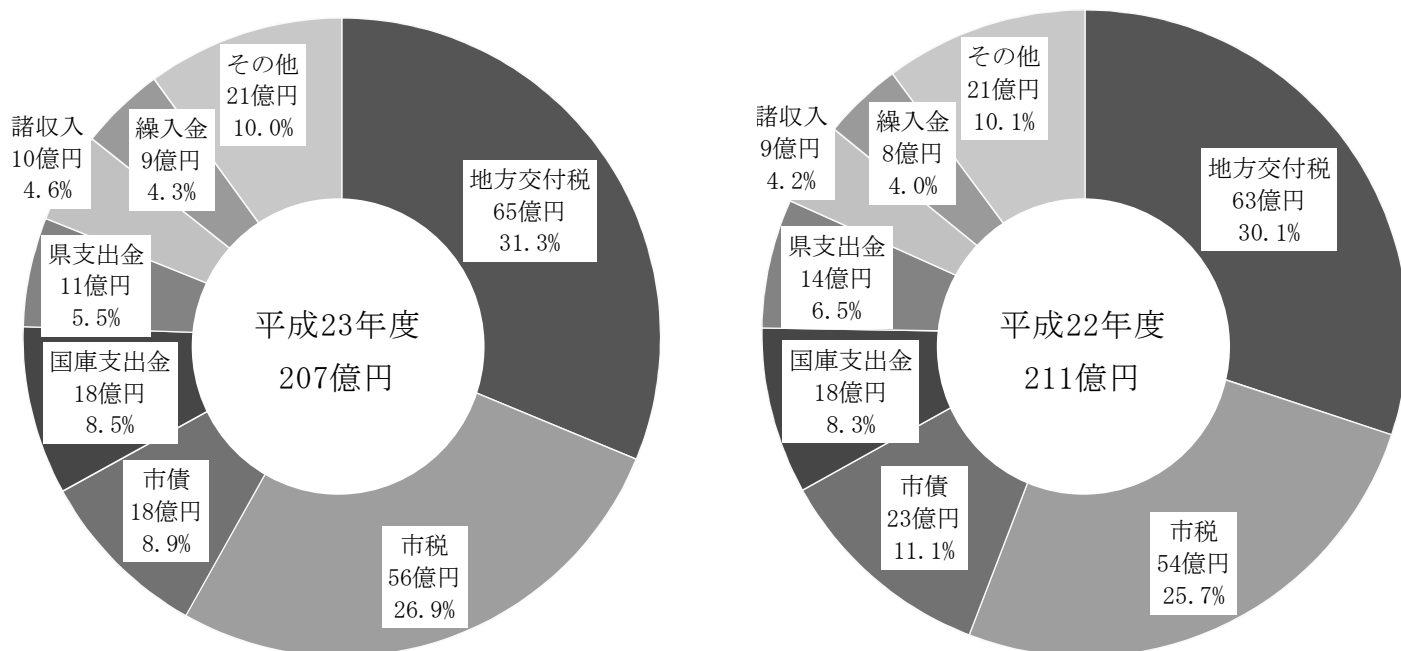


2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市税1億3,826万余円の増加(+2.5%)、地方交付税1億1,908万円の増加(+1.9%)等です。

また、前年度と比較して減少となった主なものは、市債5億959万余円の減少(△21.8%)、県支出金2億1,629万余円の減少(△15.9%)等です。

普通会計歳入決算額構成比



(単位：千円、%)

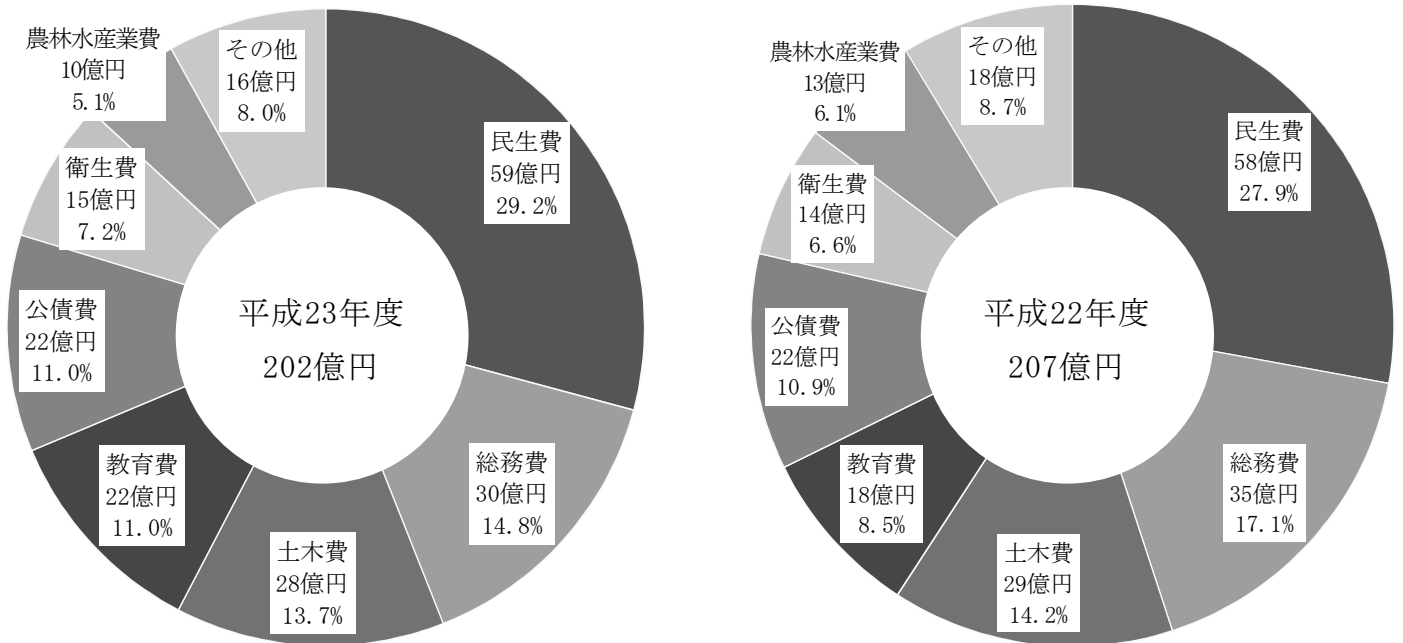
区分	平成23年度		平成22年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	5,569,912	26.9%	5,431,648	25.7%	138,264	102.5
地方譲与税	246,787	1.2%	253,275	1.2%	△6,488	97.4
利子割交付金	14,792	0.1%	21,016	0.1%	△6,224	70.4
配当割交付金	8,302	0.1%	5,302	0.0%	3,000	156.6
株式等譲渡 所得割交付金	2,634	0.0%	1,986	0.0%	648	132.6
地方消費税 交付金	442,119	2.1%	443,687	2.1%	△1,568	99.6
ゴルフ場利用 税交付金	9,767	0.1%	10,604	0.0%	△837	92.1
自動車取得 税交付金	46,884	0.2%	56,096	0.3%	△9,212	83.6
地方特例 交付金	64,752	0.3%	81,082	0.4%	△16,330	79.9
地方交付税	6,468,524	31.3%	6,349,438	30.1%	119,086	101.9
交通安全対策 特別交付金	7,239	0.0%	7,644	0.0%	△405	94.7
分担金及び 負担金	83,047	0.4%	83,133	0.4%	△86	99.9
使用料及び 手数料	481,518	2.3%	481,461	2.3%	57	100.0
国庫支出金	1,767,415	8.5%	1,756,283	8.3%	11,132	100.6
県支出金	1,145,643	5.5%	1,361,940	6.5%	△216,297	84.1
財産収入	225,232	1.1%	280,634	1.3%	△55,402	80.3
寄附金	5,872	0.0%	4,823	0.0%	1,049	121.7
繰入金	893,225	4.3%	839,450	4.0%	53,775	106.4
繰越金	434,735	2.1%	412,504	2.0%	22,231	105.4
諸収入	955,272	4.6%	876,089	4.2%	79,183	109.0
市債	1,831,795	8.9%	2,341,391	11.1%	△509,596	78.2
合 計	20,705,466	100.0%	21,099,486	100.0%	△394,020	98.1

■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、教育費4億6,367万余円の増加(+26.2%)、民生費1億4,456万余円の増加(+2.5%)等です。

また、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費5億3,553万余円の減少(△15.2%)、農林水産業費2億2,470万円の減少(△17.9%)等です。

普通会計目的別歳出決算額構成比



(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	211,577	1.0%	164,550	0.8%	47,027	128.6
総 務 費	2,996,577	14.8%	3,532,109	17.1%	△535,532	84.8
民 生 費	5,906,173	29.2%	5,761,607	27.9%	144,566	102.5
衛 生 費	1,452,277	7.2%	1,376,833	6.6%	75,444	105.5
労 働 費	82,430	0.4%	101,763	0.5%	△19,333	81.0
農 林 水 産 業 費	1,029,300	5.1%	1,254,000	6.1%	△224,700	82.1
商 工 費	607,643	3.0%	707,047	3.4%	△99,404	85.9
土 木 費	2,767,570	13.7%	2,932,985	14.2%	△165,415	94.4
消 防 費	728,745	3.6%	697,734	3.4%	31,011	104.4
教 育 費	2,230,591	11.0%	1,766,920	8.5%	463,671	126.2
災 害 復 旧 費	0	0.0%	119,298	0.6%	△119,298	皆減
公 債 費	2,226,671	11.0%	2,249,905	10.9%	△23,234	99.0
合 計	20,239,554	100.0%	20,664,751	100.0%	△425,197	97.9

■ 性質別決算状況

【義務的経費】

人件費は、退職者数の増加に伴い1億4,469万余円の増加(+4.5%)となりました。扶助費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業費(繰越明許)、自立支援事業費、子ども手当給付事業費の増加等により1億1,261万円の増加(+4.8%)となりました。公債費は、2,323万余円の減少(△1.0%)となりました。

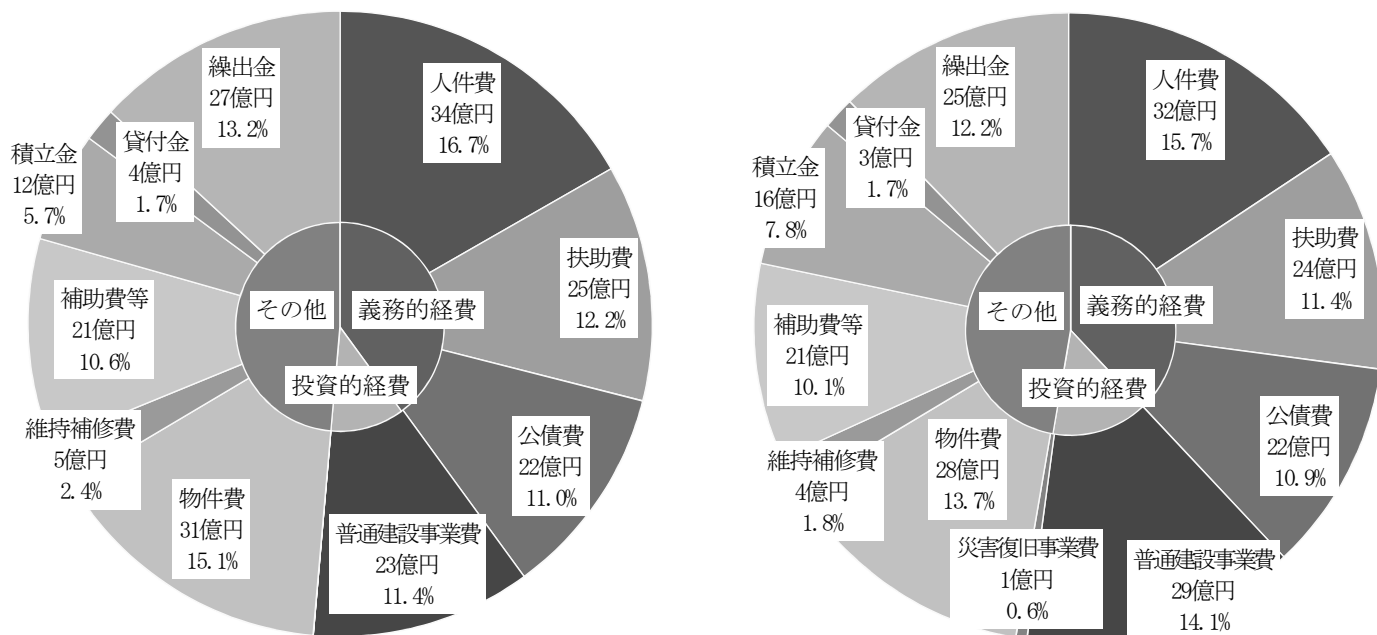
【投資的経費】

普通建設事業費のうち、補助事業費は7億590万余円となり前年度比5億7,033万余円の減少(△44.7%)、単独事業費は16億491万円で前年度比3,376万余円の減少(△2.1%)となりました。

【その他】

物件費が2億2,052万余円の増加(+7.8%)、除雪等により維持補修費は1億677万円の増加(+29.1%)、繰出金1億2,932万円の増加(+5.1%)となりました。一方、減少となったのは、積立金で、財政調整基金による財政調整を基金の積立てではなく、取り崩しを減らすことで対応したためです。

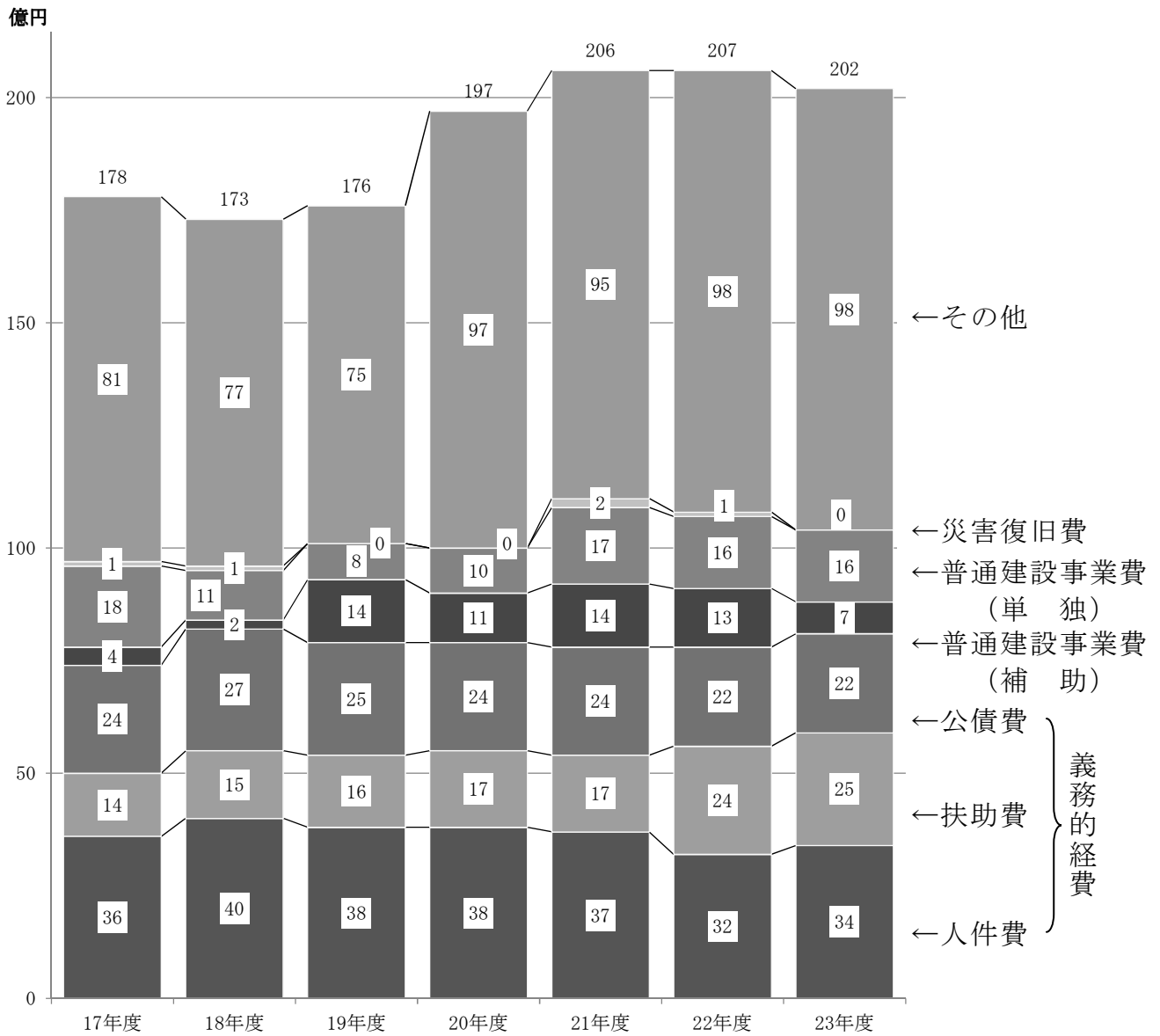
普通会計性質別歳出決算額構成比



(単位：千円、%)

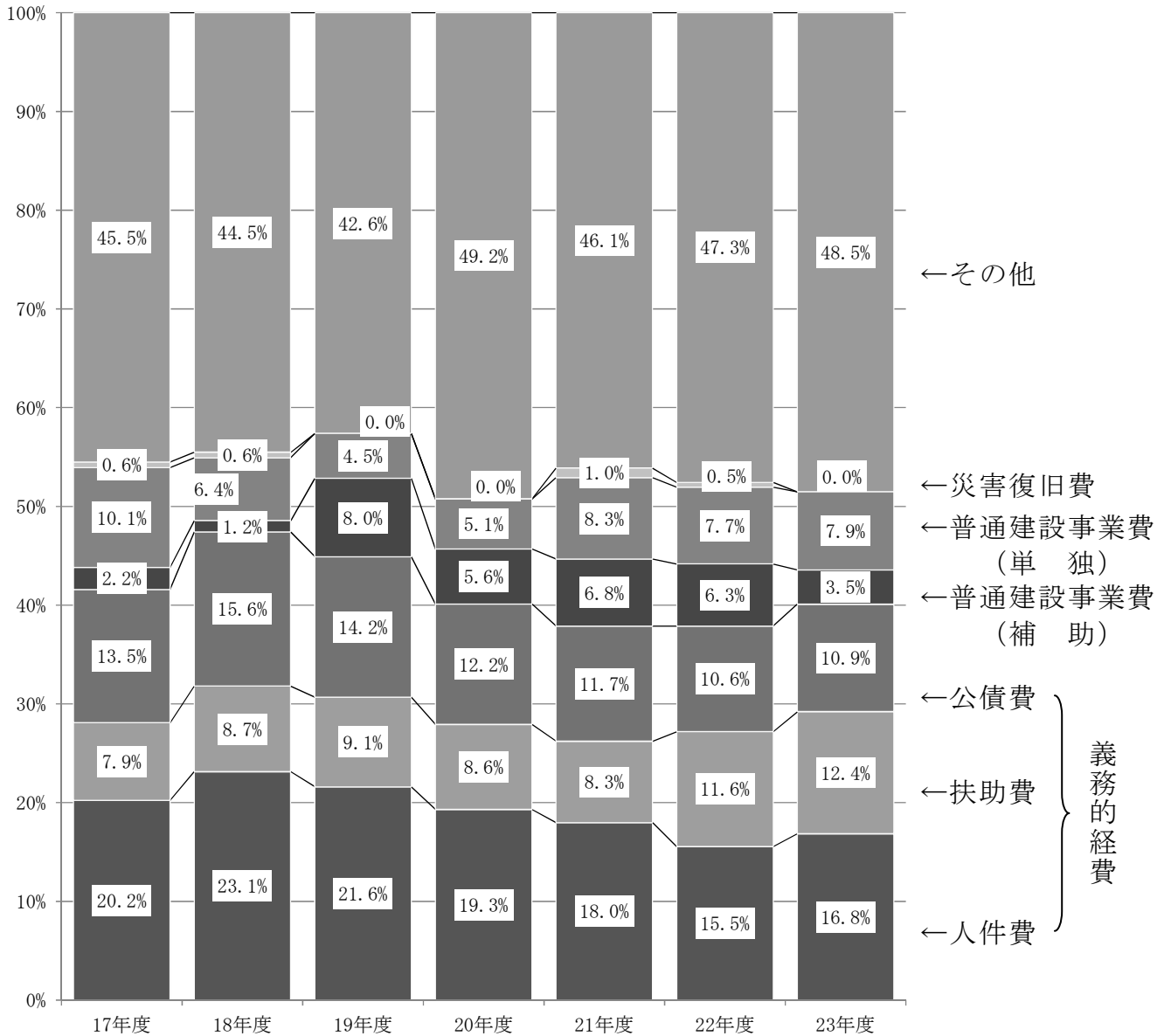
区分		平成23年度		平成22年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
		A	構成比	B	構成比		
義務的経費	人件費	3,386,243	16.7%	3,241,548	15.7%	144,695	104.5
	扶助費	2,476,019	12.2%	2,363,409	11.4%	112,610	104.8
	公債費	2,226,671	11.0%	2,249,905	10.9%	△23,234	99.0
投資的経費	普通建設事業費	2,310,812	11.4%	2,914,908	14.1%	△604,096	79.3
	災害復旧事業費	0	0.0%	119,298	0.6%	△119,298	皆減
その他	物件費	3,055,879	15.1%	2,835,352	13.7%	220,527	107.8
	維持補修費	473,167	2.4%	366,397	1.8%	106,770	129.1
	補助費等	2,141,257	10.6%	2,085,203	10.1%	56,054	102.7
	積立金	1,159,627	5.7%	1,617,572	7.8%	△457,945	71.7
	貸付金	350,600	1.7%	341,200	1.7%	9,400	102.8
	繰出金	2,659,279	13.2%	2,529,959	12.2%	129,320	105.1
合計		20,239,554	100.0%	20,664,751	100.0%	△425,197	97.9

普通会計性質別歳出決算額の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算構成比の推移



基金の状況

平成23年度末の普通会計基金残高は96億6,183万3千円で、前年度に比べ7億3,467万4千円の増加となりました。

(単位：千円)

基金名 ☆：普通会計基金	平成22年度末 現在高 A	平成23年度中 増減高 B	平成23年度末 現在高 A+B
☆ 財 政 調 整 基 金	2,058,000	7,500	2,065,500
☆ 減 債 基 金	1,100,000	3,500	1,103,500
☆ 公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,978,656	793,431	3,772,087
☆ 職 員 退 職 手 当 基 金	1,066,751	15,221	1,081,972
☆ 車 両 購 入 基 金	19,470	1,000	20,470
☆ 合 併 振 興 基 金	231,600	263,200	494,800
☆ ふ る さ と 振 興 基 金	34,370	1,816	36,186
☆ 文 化 芸 術 振 興 基 金	19,475	330	19,805
☆ 社 会 福 祉 基 金	455,978	772	456,750
☆ 農 業 農 村 活 性 化 基 金	58,224	117	58,341
☆ 豊田ふるさと交流館施設整備基金	18,168	217	18,385
☆ 斑尾高原体験交流施設等整備基金	44,498	27	44,525
☆ 渴 水 対 策 基 金	825,425	△ 345,787	479,638
国民健康保険財政調整基金	10,107	79,035	89,142
介護給付費準備基金	132,511	△ 74,138	58,373
介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,344	△ 9,344	0
☆ 情 報 通 信 施 設 整 備 基 金	16,544	△ 6,670	9,874
公共下水道施設整備基金	137,326	21,009	158,335
農業集落排水施設整備基金	50,660	8,140	58,800
※1 土 地 開 発 基 金	467,701	△ 467,701	0
※2 奨 学 基 金	100,375	26	100,401
※2 福 祉 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	0	1,000
合 計	9,836,183	291,701	10,127,884
☆ 普 通 会 計 分	8,927,159	734,674	9,661,833
う ち 主 要 3 基 金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	6,136,656	804,431	6,941,087

※ 平成23年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含みます。

※1 土地開発基金は現金のみの額です。

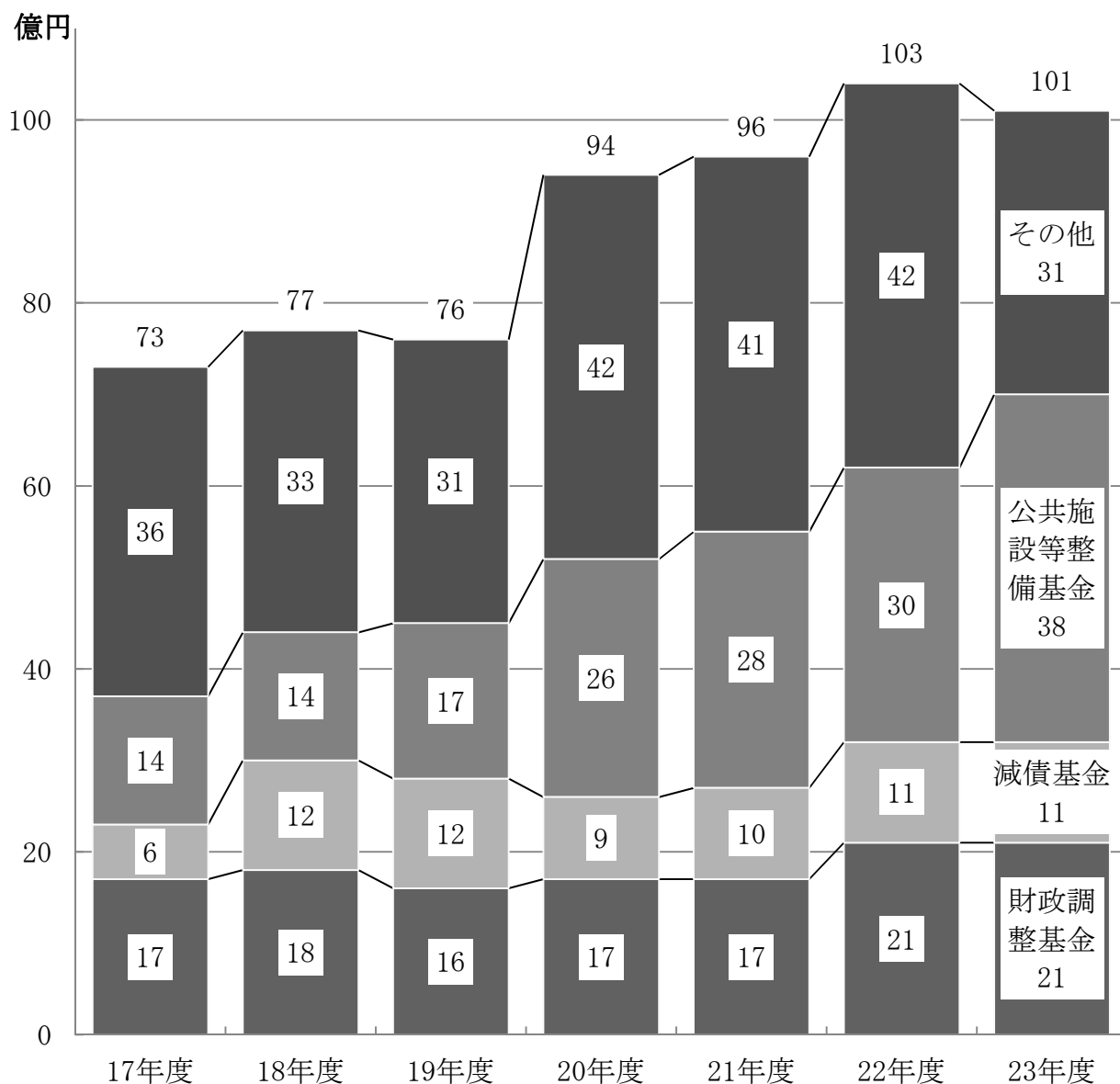
※2 奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

平成24年3月30日で土地開発基金を廃止し、これにより一般会計に繰り入れた4億6,770万余円については、公共施設等整備基金に積立てを行いました。

また、旧中野平中学校跡地（北側）の売払収入1億2,516万余円についても、公共施設等整備基金に積み立てました。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合計した「主要3基金」は、予算執行時の歳出削減及び事業費の確定に伴う不用額等により、前年度より8億443万余円（前述の土地開発基金の廃止に伴う残金分を含む。）増加しました。

基金の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※ 平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

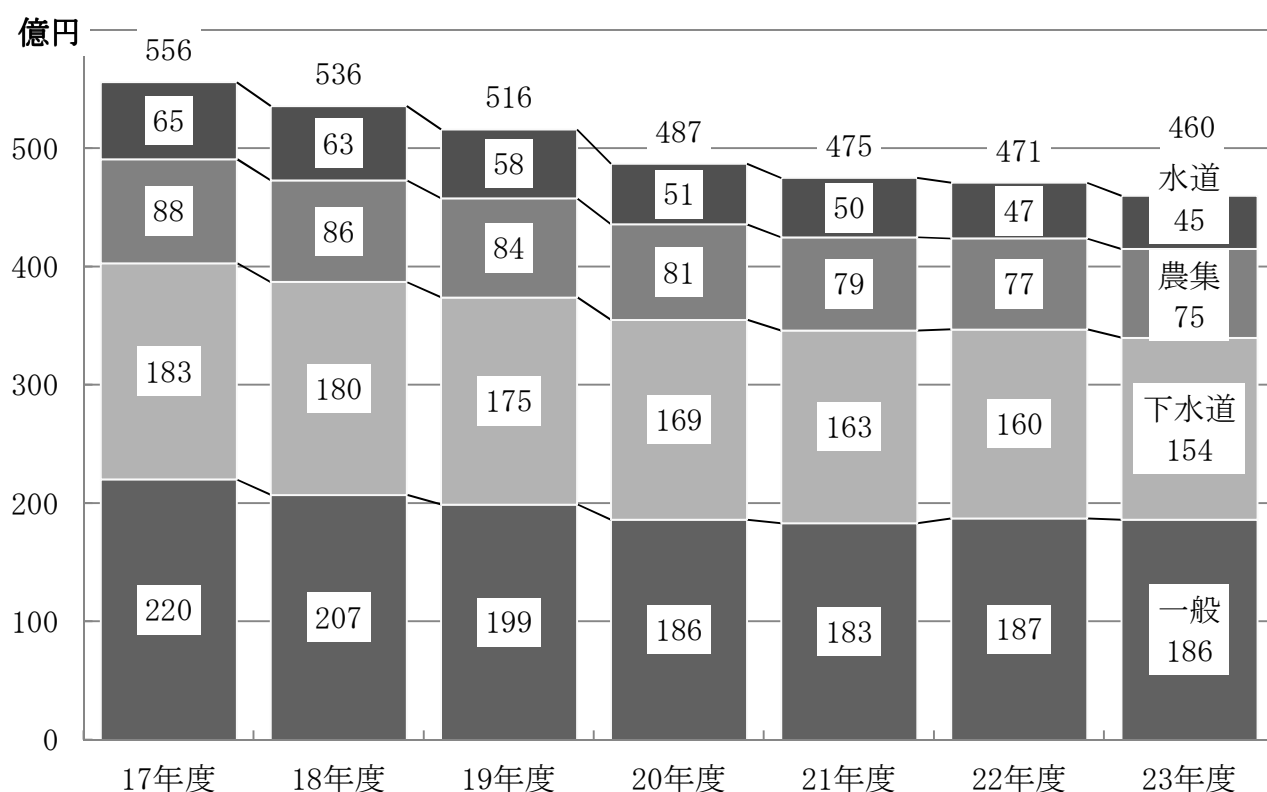
市債の借入に当たっては、地方交付税措置がある有利な市債を借入れるとともに、借入額を償還額以内に抑えることで市債残高の縮小に努めました。

年度末の一般会計市債残高は185億7,314万8,899円で、前年度に比べ1億2,083万5,427円の減少(△0.6%)となりました。実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた残高は、前年度に比べ7億1,389万5,375円の減少(△5.5%)となりました。

(単位：円)

区 分	平成22年度末残高 A	平成23年度中増減 B	平成23年度末残高 A+B
一 般 会 計	18,693,984,326	△ 120,835,427	18,573,148,899
臨時財政対策債	5,733,999,797	593,059,948	6,327,059,745
そ の 他	12,959,984,529	△ 713,895,375	12,246,089,154
下 水 道 事 業 特 別 会 計	15,999,077,887	△ 563,965,539	15,435,112,348
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	7,707,767,570	△ 201,856,809	7,505,910,761
水 道 事 業 会 計	4,719,919,445	△ 226,032,864	4,493,886,581
計	47,120,749,228	△ 1,112,690,639	46,008,058,589

市債残高の推移



※平成21年度までの住宅改修資金貸付事業特別会計分については、一般会計に含めています。

財政指標の状況(暫定値)

《財政指標に関する用語》

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を図るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成23年度は平成21年度から平成23年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成23年度は平成21年度から平成23年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、25%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

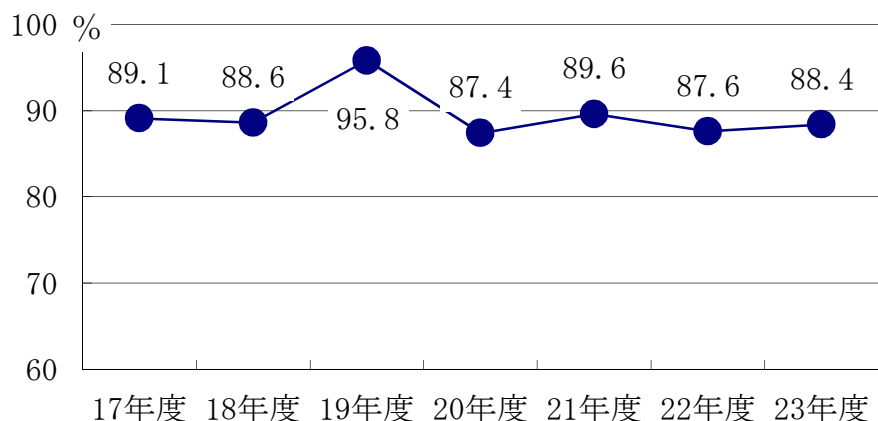
将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

経常収支比率

平成23年度の経常収支比率は88.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しました。これは、臨時財政対策債の減少、扶助費、繰出金の増加等が要因です。

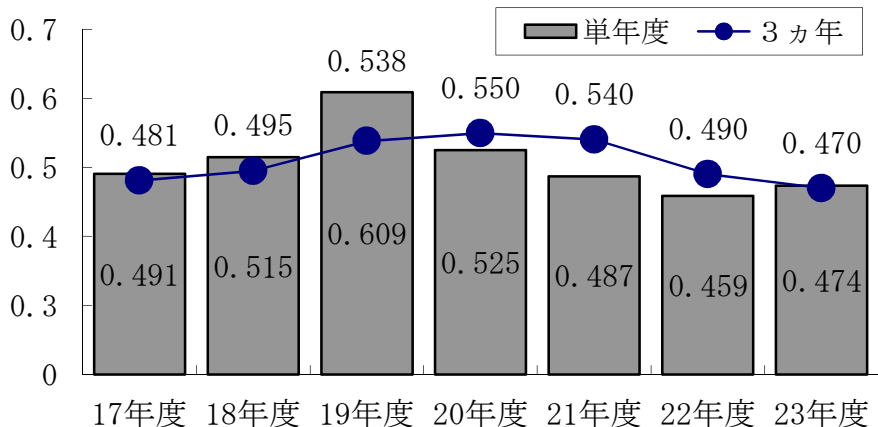
区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	88.4%	87.6%	0.8



財政力指数

平成23年度の財政力指数は0.470で、前年度より0.020低くなりました。単年度の数値は、市税の伸びのため改善しましたが、3カ年平均値は低下しています。

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.470	0.490	△ 0.020



実質赤字比率

平成23年度の実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

連結実質赤字比率

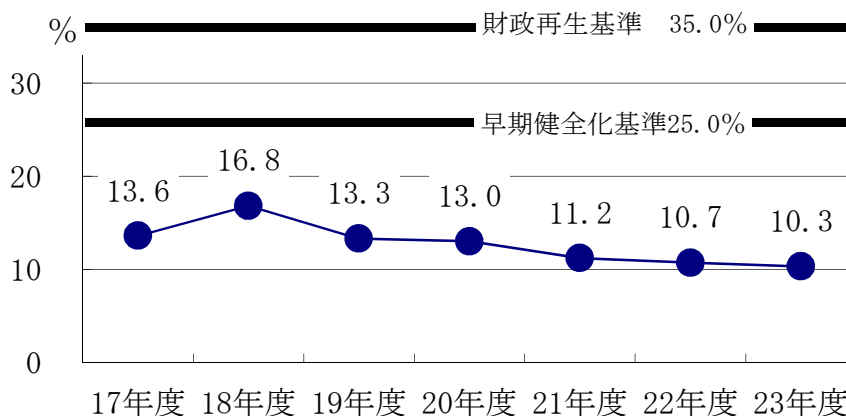
平成23年度の連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
連結実施赤字比率	-	-	-

実質公債費比率

平成23年度の実質公債費比率は10.3%で、地方債残高の減少により、元利償還金等が減少したため、前年度に比べ0.4ポイント改善しました。

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	10.3%	10.7%	△ 0.4



将来負担比率

平成23年度の将来負担比率は7.8%で、前年度に比べ6.2ポイント改善しました。これは財政調整基金、公共施設等整備基金等の充当可能基金が増加したためです。

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度比較 A-B
将来負担比率	7.8%	14.0%	△ 6.2

